

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																				
市町村名	日光市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等		×		歳入総額	44,685,218	45,309,834	実質収支比率	6.8	7.0																					
				財源超過		×		歳出総額	42,895,017	43,192,690	経常収支比率	97.6	94.4																					
				首都		×		歳入歳出差引	1,790,201	2,117,144	(※1)	(104.1)	(102.1)																					
				近畿		×		翌年度に繰越すべき財源	97,215	342,691	標準財政規模	24,856,936	25,183,780																					
				中部		×		実質収支	1,692,986	1,774,453	財政力指数	0.62	0.63																					
人口	27年国調(人)	83,386 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-81,467</td> <td>69,710</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.7</td> <td>15.5</td>	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-81,467	69,710	公債費負担比率	15.7	15.5																					
	22年国調(人)	90,066 <th>山振</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>7,873</td> <td>2,275</td> <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	積立金	7,873	2,275	健全化判断比率	-	-																					
	増減率 (％)	-7.4 <th>低開発</th> <td>×<th>積立金取崩し額</th><td>400,000</td><td>-</td><th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>				低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>400,000</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	400,000	-	実質赤字比率	-	-																					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	84,929 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-473,594</td> <td>71,985</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-473,594	71,985	連結実質赤字比率	-	-																					
	うち日本人(人)	84,219 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,169</td> <td>2,315</td> <th></th> <td></td> <th rowspan="6">基準財政収入額</th> <td>11,467,302</td> <td>11,302,551</td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	第1次	2,169	2,315			基準財政収入額	11,467,302	11,302,551	資金不足比率 (※4)																							
	28.01.01(人)	86,127		5.2	5.3				基準財政需要額	18,965,370				18,329,455																				
	うち日本人(人)	85,464 <th rowspan="2">第2次</th> <td>11,275</td> <td>12,549</td> <th></th> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>14,615,060</td> <td>14,388,674</td>	第2次	11,275	12,549				標準税収入額等	14,615,060				14,388,674																				
	増減率 (％)	-1.4 <td>27.2</td> <td>28.5</td> <th></th> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>24,805,925</td> <td>24,665,382</td>		27.2	28.5				経常経費充当一般財源等	24,805,925				24,665,382																				
	うち日本人(%)	-1.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>27,936</td> <td>29,102</td> <th></th> <td></td> <th>歳入一般財源等</th> <td>30,262,918</td> <td>30,631,355</td>	第3次	27,936	29,102				歳入一般財源等	30,262,918				30,631,355																				
面積 (km ²)	1449.83	67.5		66.2			地方債現在高		54,888,202	53,694,707																								
人口密度 (人/km ²)	58 <th colspan="4"></th> <th></th> <td></td> <th>うち公的資金</th> <td>31,523,951</td> <td>30,596,871</td> <th rowspan="6">債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td>7,182,743</td> <td>8,115,289</td>							うち公的資金	31,523,951	30,596,871	債務負担行為額 (支出予定額)	7,182,743	8,115,289																					
世帯数 (世帯)	32,658 <th colspan="4"></th> <th></th> <td></td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="3">土地開発基金現在高</th> <td>303,167</td> <td>563,009</td>							収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	303,167	563,009																				
職員の状況								積立金現在高	4,062,347	4,454,474			財政調整基金	4,062,347	4,454,474																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	1,169,171				1,168,904	その他特定目的基金	5,124,177	4,992,909																	
	市区町村長	1	9,600 <th>一般職員</th> <td>903</td> <td>2,888,697</td> <td>3,199</td> <th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th> <td>項番</td> <td>会計名</td> <th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td rowspan="6">(※3)</td>		一般職員	903	2,888,697	3,199		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)												
	副市区町村長	1	7,600 <th>うち消防職員</th> <td>188</td> <td>554,036</td> <td>2,947<th rowspan="6">公営企業(法適)の一覧</th><td>項番</td><td>会計名</td><th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th><td>項番</td><td>組合等名</td><th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th><td>項番</td><td>団体名</td><td rowspan="6">(※3)</td></td>		うち消防職員	188	554,036	2,947 <th rowspan="6">公営企業(法適)の一覧</th> <td>項番</td> <td>会計名</td> <th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td rowspan="6">(※3)</td>				公営企業(法適)の一覧	項番	会計名			関係する一部事務組合等一覧	項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)									
	教育長	1	6,750 <th>うち技能労務職員</th> <td>42</td> <td>135,618</td> <td>3,229<th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th><td>項番</td><td>会計名</td><th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th><td>項番</td><td>組合等名</td><th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th><td>項番</td><td>団体名</td><td rowspan="6">(※3)</td></td>		うち技能労務職員	42	135,618	3,229 <th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th> <td>項番</td> <td>会計名</td> <th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td rowspan="6">(※3)</td>	公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番			組合等名		地方公社・第三セクター等一覧			項番	団体名		(※3)								
	議会議長	1	4,900 <th>教育公務員</th> <td>8</td> <td>32,104</td> <td>4,013<th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th><td>項番</td><td>会計名</td><th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th><td>項番</td><td>組合等名</td><th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th><td>項番</td><td>団体名</td><td rowspan="6">(※3)</td></td>		教育公務員	8	32,104	4,013 <th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th> <td>項番</td> <td>会計名</td> <th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td rowspan="6">(※3)</td>			公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名			関係する一部事務組合等一覧					項番	組合等名			地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)				
	議会副議長	1	4,100 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th><td>項番</td><td>会計名</td><th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th><td>項番</td><td>組合等名</td><th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th><td>項番</td><td>団体名</td><td rowspan="6">(※3)</td></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th> <td>項番</td> <td>会計名</td> <th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td rowspan="6">(※3)</td>					公営企業(法非適)の一覧		項番								会計名	関係する一部事務組合等一覧				項番	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
	議会議員	26	3,800 <th>合計</th> <td>911</td> <td>2,920,801</td> <td>3,206<th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th><td>項番</td><td>会計名</td><th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th><td>項番</td><td>組合等名</td><th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th><td>項番</td><td>団体名</td><td rowspan="6">(※3)</td></td>		合計	911	2,920,801	3,206 <th rowspan="6">公営企業(法非適)の一覧</th> <td>項番</td> <td>会計名</td> <th rowspan="6">関係する一部事務組合等一覧</th> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <th rowspan="6">地方公社・第三セクター等一覧</th> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td rowspan="6">(※3)</td>							公営企業(法非適)の一覧								項番					会計名	関係する一部事務組合等一覧			項番	組合等名	
			ラスパイレス指数				99.0																											
一般会計等の一覧																																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧			項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	温泉事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合 (一般会計)	(15)		日光市公共施設振興公社																				
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計							(12)	栃木県市町村総合事務組合 (特別会計)	(16)	日光市農業公社																					
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	銅山観光事業特別会計			(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(17)	オアシス今市			○																		
										(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	(18)	小杉放電記念日光美術館																					
												(19)	鬼怒川・川治温泉観光開発																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,334,092	29.8	12,889,974	54.1	普通税	12,510,044	93.8	140,028	
地方譲与税	412,531	0.9	412,531	1.7	法定普通税	12,510,044	93.8	140,028	
利子割交付金	7,630	0.0	7,630	0.0	市町村民税	4,442,362	33.3	140,028	
配当割交付金	29,262	0.1	29,262	0.1	個人均等割	154,370	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,856	0.0	16,856	0.1	所得割	3,566,323	26.7	-	
地方消費税交付金	1,531,305	3.4	1,531,305	6.4	法人均等割	286,833	2.2	55,655	
ゴルフ場利用税交付金	76,753	0.2	76,753	0.3	法人税割	434,836	3.3	84,373	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,193,498	53.9	-	
自動車取得税交付金	97,608	0.2	97,608	0.4	うち純固定資産税	6,601,907	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	222,707	1.7	-	
地方特例交付金	33,508	0.1	33,508	0.1	市町村たばこ税	651,242	4.9	-	
地方交付税	9,919,882	22.2	8,660,092	36.3	鉱産税	235	0.0	-	
普通交付税	8,660,092	19.4	8,660,092	36.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,259,790	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	824,048	6.2	-	
（一般財源計）	25,459,427	57.0	23,755,519	99.7	法定目的税	824,048	6.2	-	
交通安全対策特別交付金	9,836	0.0	9,836	0.0	入湯税	379,930	2.8	-	
分担金・負担金	191,676	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	588,809	1.3	18,944	0.1	都市計画税	444,118	3.3	-	
手数料	162,043	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,734,265	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,033,173	6.8	-	-	合計	13,334,092	100.0	140,028	
財産収入	166,344	0.4	38,329	0.2	区分				
寄附金	121,740	0.3	-	-	平成28年度				
繰入金	697,699	1.6	-	-	平成27年度				
繰越金	2,117,144	4.7	-	-	徴収率	現	計		
諸収入	1,700,662	3.8	2,570	0.0	(%)	年	・		
地方債	5,702,400	12.8	-	-	合計	97.4	91.9	96.9 89.3	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	市町村民税	98.1	95.2	97.9 93.4	
うち臨時財政対策債	1,579,800	3.5	-	-	純固定資産税	96.6	89.3	95.9 85.7	
歳入合計	44,685,218	100.0	23,825,198	100.0					
					公営事業等への繰出				
					国民健康保険事業会計の状況				
					合計	4,319,981	実質収支	183,571	
					下水道	969,490	再差引収支	-4,708	
					上水道	98,033	加入世帯数（世帯）	13,659	
					観光施設	27,022	被保険者数（人）	22,143	
					市場	499	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 98 国庫支出金 110 保険給付費 302	
					国民健康保険	866,774			
					その他	2,358,163			

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	314,605	0.7	-	314,605	
総務費	5,517,878	12.9	648,899	4,466,636	
民生費	12,408,716	28.9	151,312	6,827,765	
衛生費	3,144,985	7.3	130,786	2,675,241	
労働費	39,532	0.1	-	37,364	
農林水産業費	1,108,269	2.6	468,954	522,542	
商工費	3,036,544	7.1	270,944	1,499,069	
土木費	3,627,184	8.5	1,676,456	2,307,359	
消防費	2,462,180	5.7	851,470	1,639,160	
教育費	5,422,334	12.6	1,918,438	3,385,601	
災害復旧費	856,767	2.0	-	45,556	
公債費	4,956,023	11.6	-	4,751,819	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,895,017	100.0	6,117,259	28,472,717	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,023,476	46.7	14,942,667	14,875,975	58.6
人件費	8,088,082	18.9	7,675,735	7,615,070	30.0
うち職員給	5,458,443	12.7	5,113,929	-	-
扶助費	6,979,371	16.3	2,515,113	2,509,086	9.9
公債費	4,956,023	11.6	4,751,819	4,751,819	18.7
元利償還金	4,955,864	11.6	4,751,660	4,751,660	18.7
うち元金	4,508,905	10.5	4,326,733	4,326,733	17.0
うち利子	446,959	1.0	424,927	424,927	1.7
一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
その他の経費	15,897,584	37.1	12,212,170	9,929,950	39.1
物件費	6,591,437	15.4	5,732,376	5,357,931	21.1
維持補修費	565,502	1.3	477,443	476,374	1.9
補助費等	2,718,944	6.3	2,021,702	1,373,885	5.4
うち一部事務組合負担金	34,252	0.1	34,252	34,252	0.1
繰出金	4,221,948	9.8	3,641,487	2,648,200	10.4
積立金	174,509	0.4	30,304	-	-
投資・出資金・貸付金	1,625,244	3.8	308,858	73,560	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,973,957	16.3	1,317,880	-	-
うち人件費	281,216	0.7	281,216	-	-
普通建設事業費	6,117,259	14.3	1,272,393	-	-
うち補助	1,505,631	3.5	130,223	-	-
うち単独	4,470,030	10.4	1,122,189	-	-
災害復旧事業費	856,698	2.0	45,487	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,895,017	100.0	28,472,717	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度

栃木県日光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	44,606	42,820	1,786	1,688	442	54,858	
2 診療所事業特別会計	120	115	5	5	35	30	
3 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	44,685	42,895	1,790	1,693		54,888	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	11,509	11,321	188	188	764	4	0	-	
2 介護保険事業特別会計	6,800	6,515	285	285	917	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,018	1,015	3	3	263	-	-	-	
4 水道事業会計	2,196	2,144	52	2,628	98	8,997	918	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	3,130	3,086	45	45	999	16,339	10,817	-	法非適用企業
6 温泉事業特別会計	74	72	2	2	27	-	-	-	法非適用企業
7 銅山観光事業特別会計	125	106	20	20	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,171		25,341	11,735		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	11,174	11,146	28	28	1,350	-	-	
2 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	23	21	2	2	5	-	-	
3 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	123	110	13	13	0	-	-	
4 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	203,159	194,040	9,119	9,119	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,162		-	-	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		4,918,050	4,956,577	4,956,363	24.0
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	973,991	810,546	963,531	4.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	25,460	24,763	15,555	0.1
一時借入金の利子		—	—	—	—
合計		(A) 5,917,501	5,791,886	5,935,449	—
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,776	8,638	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	14,275	14,094	13,914	0.1
	利子補給に係るもの	2,409	2,031	1,641	0.0
特定財源の額		(B) 606,037	570,669	596,490	—
標準財政規模		(C) 25,071,346	25,183,780	24,856,936	—
算入公債費等の額		(D) 4,062,344	4,066,108	4,212,761	—
(C)－(D)		21,009,002	21,117,672	20,644,175	—
実質公債費比率（単年度）		5.9	5.5	5.5	—
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3年平均)		7.2	6.2	5.6	—

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	51,853,931	53,694,707	54,888,202	265.9	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	167,766	149,039	133,387	0.6		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	12,839,690	11,995,533	11,734,671	56.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	9,599,731	9,328,558	9,130,782	44.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	49,078	107,474	31,238	0.2		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	162,842	140,109	126,194	0.6	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	74,510,196	75,275,311	75,918,280		-	その他上記に準ずるもの	4,924	8,930	7,193	0.0
充当可能財源等	充当可能基金	8,376,934	8,360,289	7,868,594	38.1	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	11,835,391	11,006,766	10,816,658	52.4	
	充当可能特定歳入	5,575,066	5,741,035	5,986,094	29.0		水道事業会計	1,000,726	985,897	917,739	4.4	
	基準財政需要額算入見込額	48,871,768	50,501,674	50,800,777	246.1		国民健康保険事業特別会計	621	418	274	0.0	
	合計	(F)	62,823,768	64,602,998	64,655,465		-	温泉事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		55.6	50.5	54.5		-	その他の会計	2,952	2,452	-	-
	健全化判断比率 実質赤字比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
		-	-	-		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
		-	-	-		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
		-	-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	49,078	107,474	31,238	0.2	0.2	
		-	-	-								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県日光市

人	口	84,929	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	84,219	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.6	%				
歳	入	総	額	44,685,218	千円	将	来	負	担	比	率	54.5	%			
歳	出	総	額	42,895,017	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
実	質	収	支	1,692,986	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-3		
標	準	財	政	規	模	24,856,936	千円									
地	方	債	現	在	高	54,888,202	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 62/85

全国平均 0.50

栃木県平均 0.72

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.62で、類似団体の平均(0.72)や県内市町の平均(0.72)を下回り、県内14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率は、91.9%と前年度より2.6%上昇したものの、14市中11番目と低い位置にある。そのため、土地の評価額の漸減や、人口減少及び高齢化の進展に伴い課税額の増が見込めない中、更なる市税の徴収率向上に努めるとともに、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.6%]

類似団体内順位 41/85

全国平均 6.9

栃木県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率(過去3か年平均)は5.6%で、類似団体の平均(6.9%)及び県内市町の平均(5.8%)を下回っている。臨時財政対策債や辺地対策事業債・過疎対策事業債のほか、教育施設、市庁舎などの大型施設整備事業に伴う合併特例事業債の発行により、元利償還金の額は増加したものの、これらの起債は交付税措置の割合が高いことから、過去3か年平均は前年度より0.6%低下した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.6%]

類似団体内順位 66/85

全国平均 92.5

栃木県平均 91.7

経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は97.6%となり、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。主な要因として、歳入においては、合併以降依然として経常経費に占める人件費の割合が高く、クリーンセンター維持管理における包括業務委託や指定管理委託料などを主とした物件費が増加した。一方歳入においては、市税収入額は横ばいで推移しているが、普通交付税は、平成28年度から合併算定替の縮減が開始されたことから減少傾向となる。平成27年度は普通交付税や地方消費税交付金が増加したことから、経常収支比率が2.4%減少する結果となったが、平成28年度は、普通交付税や地方消費税交付金が減少したことから、3.2%増加した。人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.73人]

類似団体内順位 83/85

全国平均 7.90

栃木県平均 6.75

人口千人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は10.73で、類似団体の平均(6.24)や、県内市町の平均(6.75)を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成29年4月時点で、平成18年4月に比べ299人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,261円]

類似団体内順位 84/85

全国平均 123,135

栃木県平均 114,511

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は173,261円で、類似団体の平均(107,902円)や県内市町の平均(114,511円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数を調整するとともに、物件費等についても、財政健全化計画による削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 45/85

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合)で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均と同水準を維持している。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県日光市

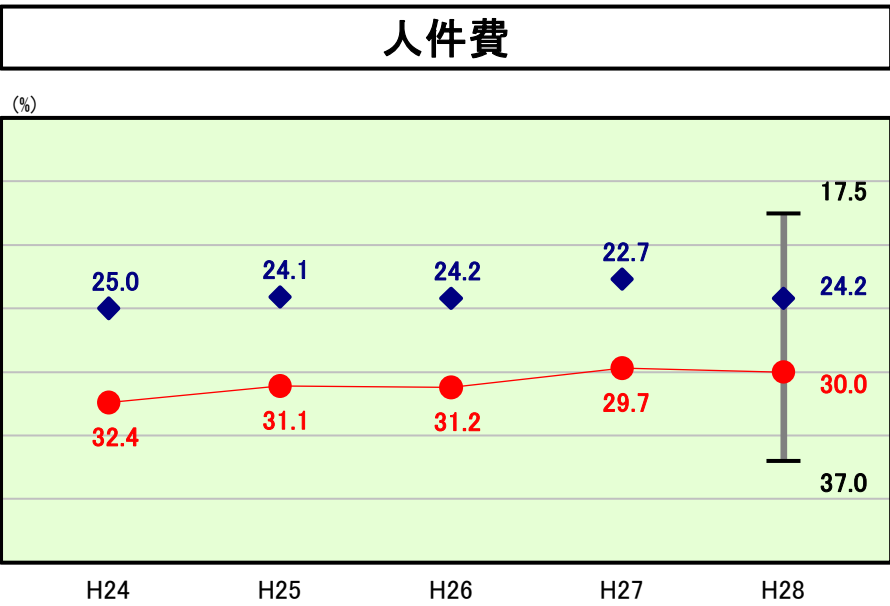
経常収支比率の分析

人口	84,929	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,219	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	44,685,218	千円	将来負担比率	54.5	%
歳出総額	42,895,017	千円			
実質収支	1,692,986	千円	市町村類型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
標準財政規模	24,856,936	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-3	
地方債現在高	54,888,202	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

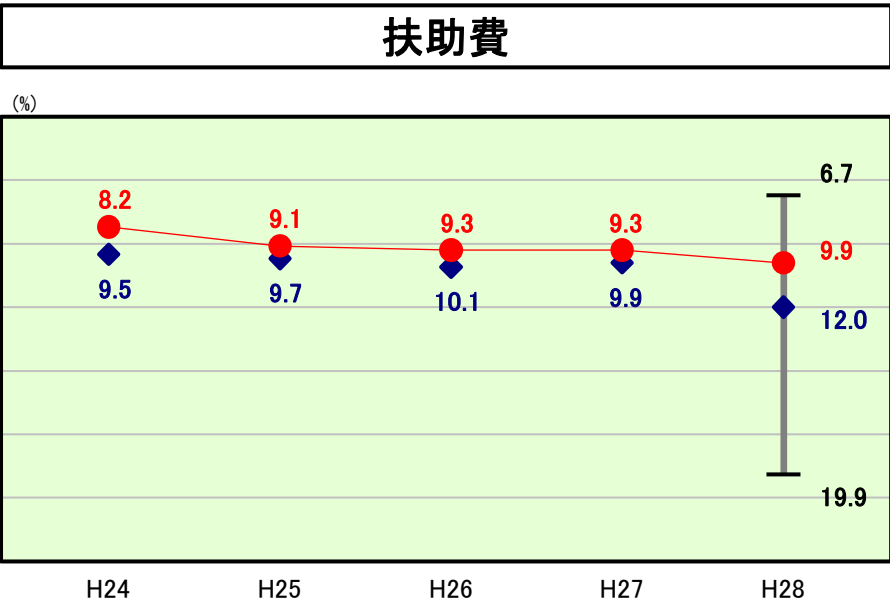
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/85 全国平均 23.7 栃木県平均 25.5

人件費の分析欄

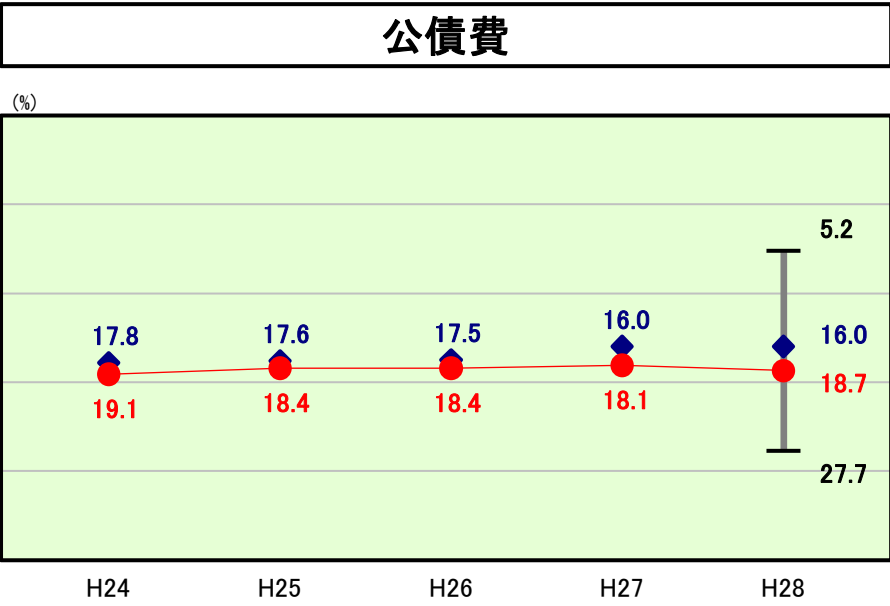
広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成29年4月時点で、平成18年4月に比べ299人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 16/85 全国平均 12.4 栃木県平均 11.7

扶助費の分析欄

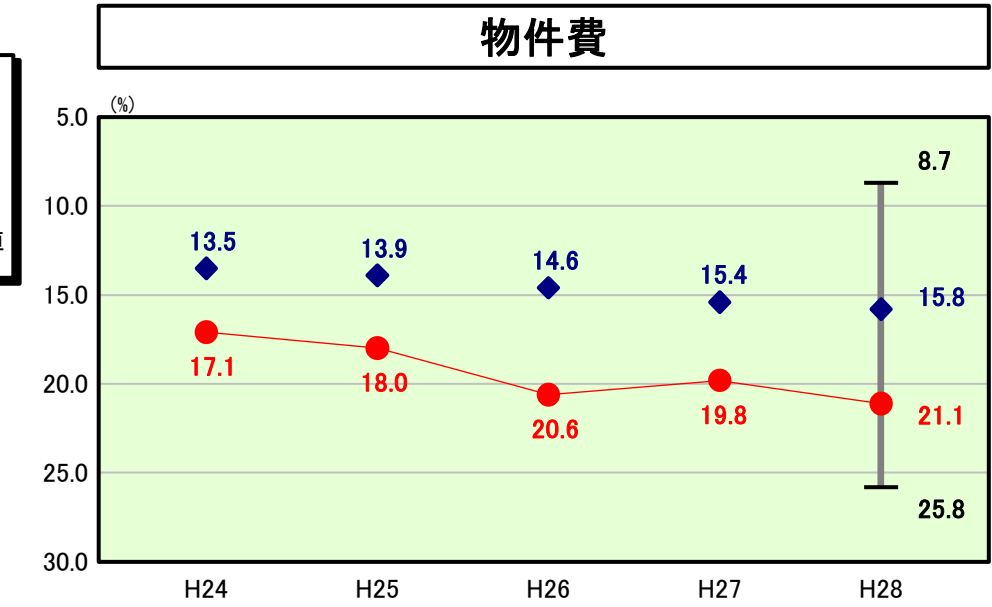
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にあるものの、高齢化の進行や障がい者自立支援給付費の増、こども医療費の助成における県内医療機関を対象とした現物給付方式の高校3年生相当までの拡大など、市独自の社会保障施策の実施から増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 67/85 全国平均 17.7 栃木県平均 15.4

公債費の分析欄

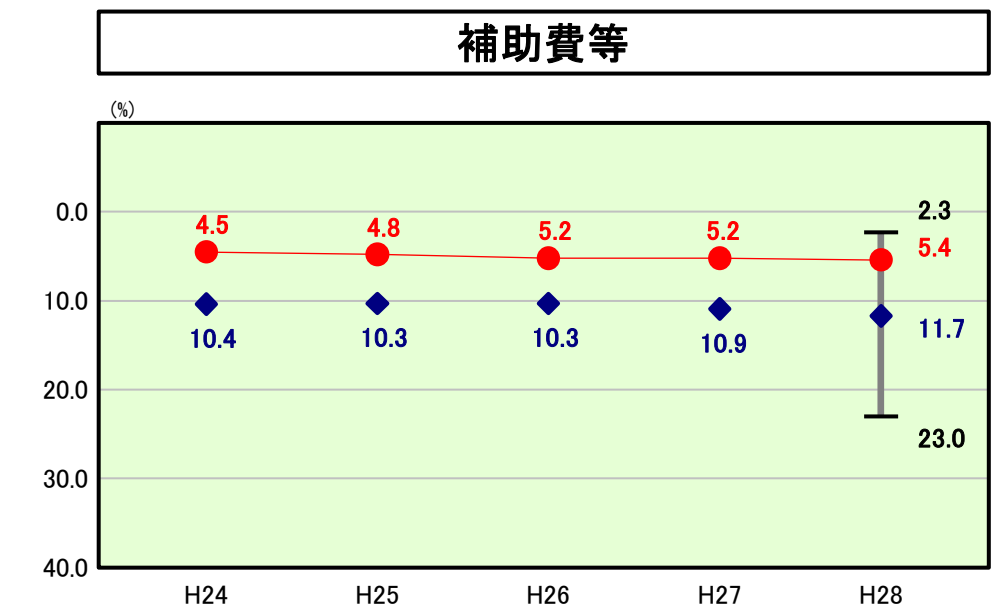
公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、普通交付税等の経常一般財源が減少したため増加に転じた。公債費は、広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債などの積極的活用により、類似団体や県内市町と比較し高い状況にある。廃棄物処理施設整備事業などの大型事業により合併特例事業債の発行が多額なことや、臨時財政対策債発行額の増加などから、公債費はしばらく高止まりが予想される。しかし、地方債への過度な依存を避けるため、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め、各指標の改善を図っていく。



類似団体内順位 79/85 全国平均 14.8 栃木県平均 16.4

物件費の分析欄

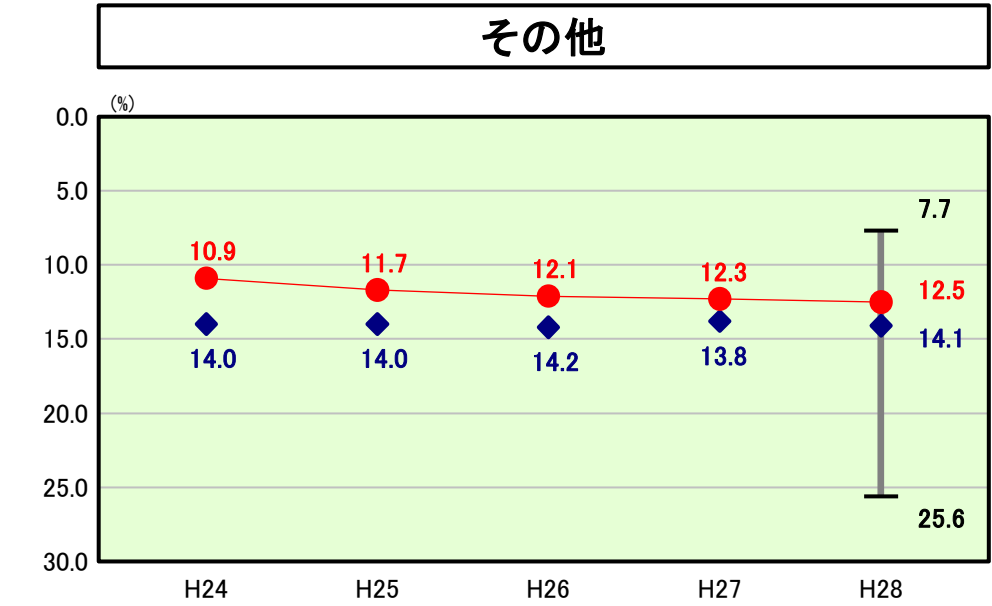
2市2町1村の広域合併により公共施設が点在し、類似施設も多い。また、世界的な観光地が存在することから、市営の観光施設を多く有し、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。さらに、類似団体と比較して職員数が多いため、職員定員適正化計画により職員数の削減を進める一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることなどから、物件費は増加傾向にある。平成28年度においては、経常的な物件費の増加に加え、普通交付税等の経常一般財源が減少したため、1.3%増加した。今後も抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 11/85 全国平均 10.4 栃木県平均 8.5

補助費等の分析欄

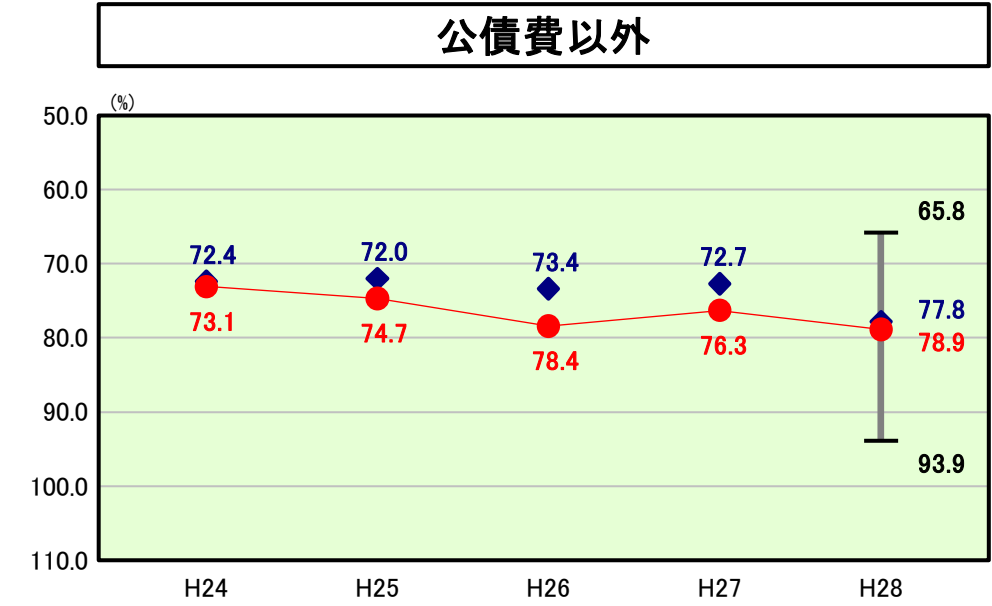
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによるものである。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を設け、整理合理化を行ったところであるが、近年増加傾向にあるため、財政健全化計画により、今後は住民サービスの低下を最小限に抑えながら、抜本的な補助基準の見直しを図っていく。



類似団体内順位 24/85 全国平均 13.5 栃木県平均 14.2

その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。平成28年度は12.5%で、前年度より0.2%増加しているが、主な理由は、道路橋りょう等の維持補修費が増加したためである。今後は公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。



類似団体内順位 42/85 全国平均 74.8 栃木県平均 76.3

公債費以外の分析欄

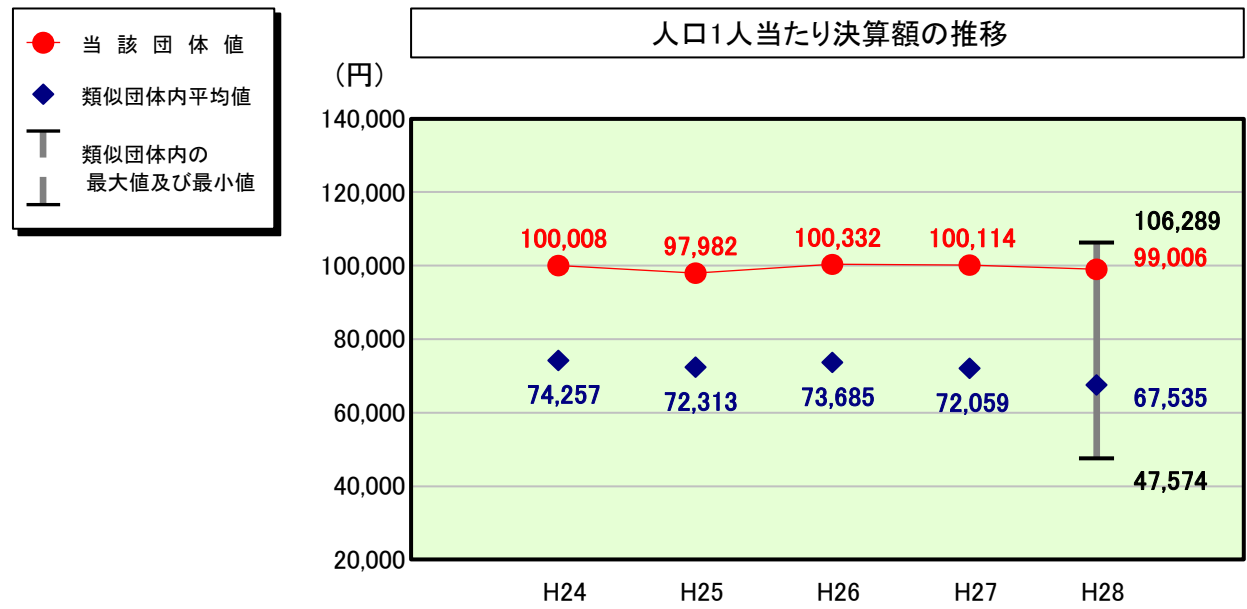
人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、公債費以外の経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。平成28年度は普通交付税や地方消費税交付金が減少したことから、2.6%増加する結果となった。今後も、社会需要の高まりにより障がい者自立支援給費や保育施設費などの扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費、物件費及び補助費等といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

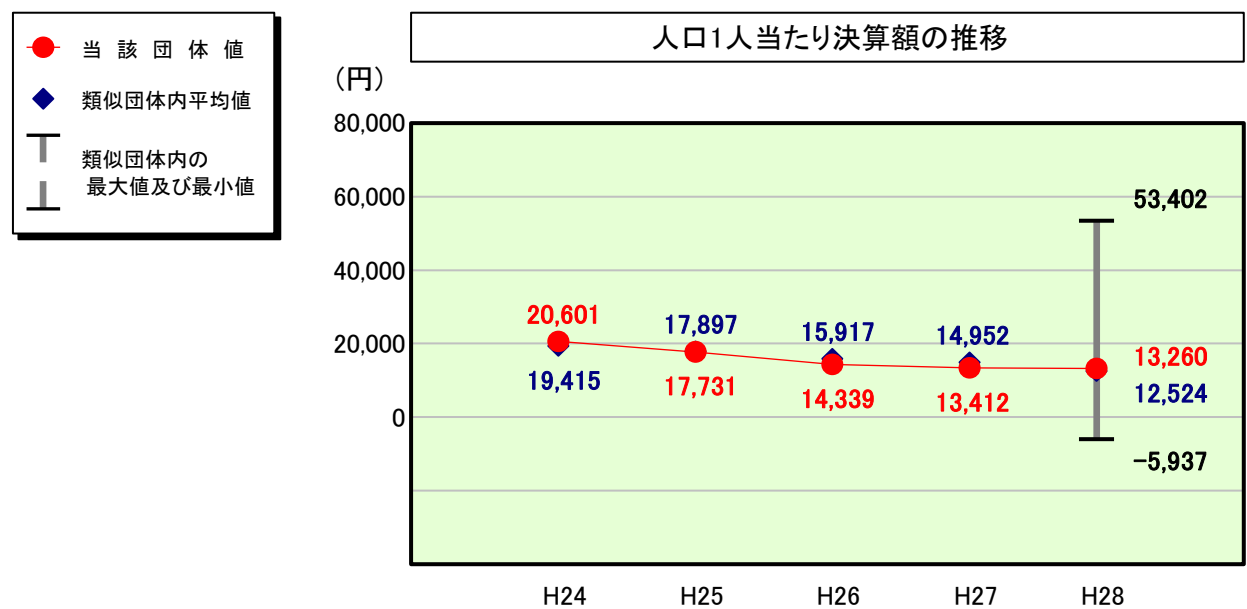
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,088,082	95,233	57,713	65.0
賃金 (物件費)	536,195	6,313	3,737	68.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,145	155	6,346	▲ 97.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	800	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	301,178	3,546	2,571	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	281,216	3,311	1,342	146.7
▲退職金	▲ 811,368	▲ 9,553	▲ 4,975	92.0
合計	8,408,448	99,006	67,535	46.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.73	6.24	4.49
ラスパイレス指数	99.0	98.7	0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

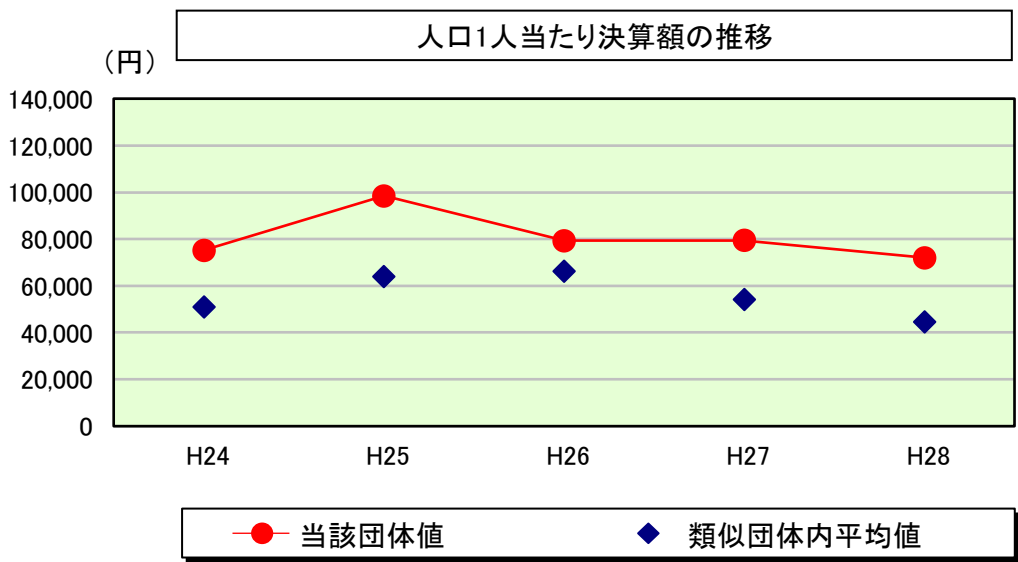


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,956,363	58,359	35,267	65.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	963,531	11,345	9,709	16.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,367	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,555	183	1,205	▲ 84.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 596,490	▲ 7,023	▲ 6,690	5.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,212,761	▲ 49,603	▲ 29,386	68.8
合計	1,126,198	13,260	12,524	5.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

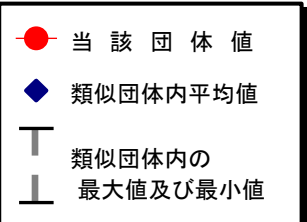
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	6,697,196	75,140	4.9	50,880	7.0	▲ 2.1
うち単独分	4,017,949	45,080	▲ 12.5	26,879	2.4	▲ 14.9
H25	8,698,553	98,441	31.0	63,956	25.7	5.3
うち単独分	4,595,046	52,002	15.4	29,239	8.8	6.6
H26	6,908,568	79,303	▲ 19.4	66,255	3.6	▲ 23.0
うち単独分	3,442,236	39,513	▲ 24.0	31,822	8.8	▲ 32.8
H27	6,843,344	79,456	0.2	54,227	▲ 18.2	18.4
うち単独分	4,706,957	54,651	38.3	29,694	▲ 6.7	45.0
H28	6,117,259	72,028	▲ 9.3	44,504	▲ 17.9	8.6
うち単独分	4,470,030	52,633	▲ 3.7	25,876	▲ 12.9	9.2
過去5年間平均	7,052,984	80,874	1.5	55,964	0.0	1.5
うち単独分	4,246,444	48,776	2.7	28,702	0.1	2.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

栃木県日光市

人	口	84,929	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	84,219	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.6	%					
歳入総額	額	44,685,218	千円	将	来	負	担	比	率	54.5	%						
歳出総額	額	42,895,017	千円														
実質収支	支	1,692,986	千円	市	町	村	類	型									
標準財政規模	規	24,856,936	千円	(	年	度	毎										
地方債現在高	高	54,888,202	千円														

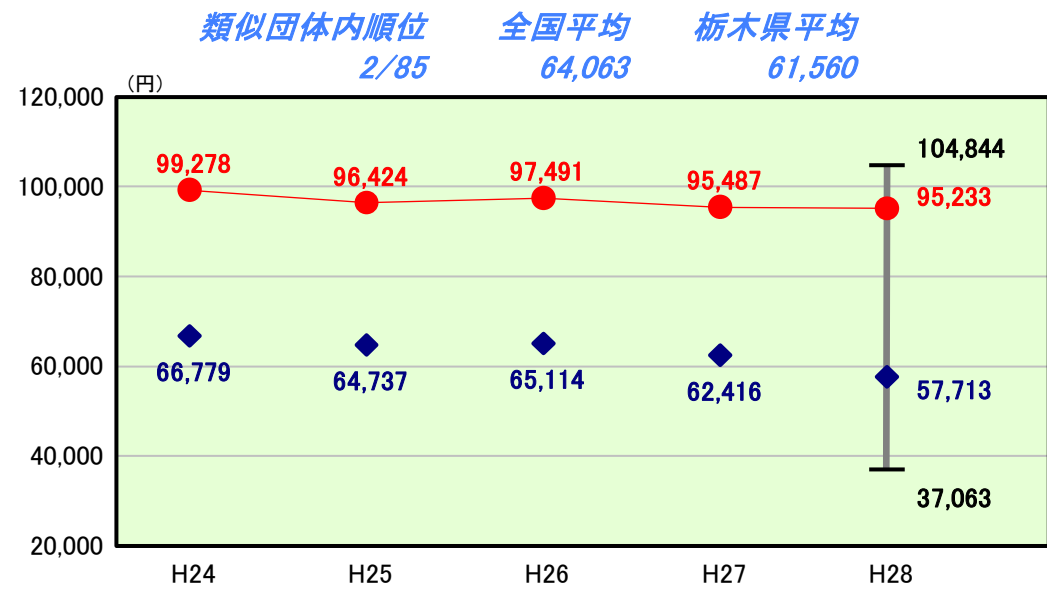


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

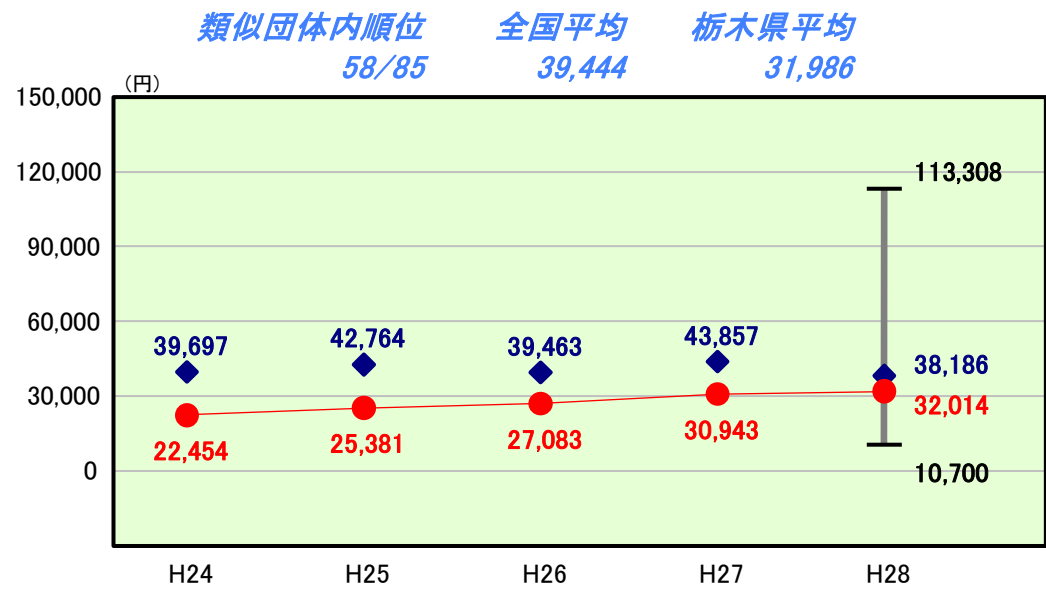
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

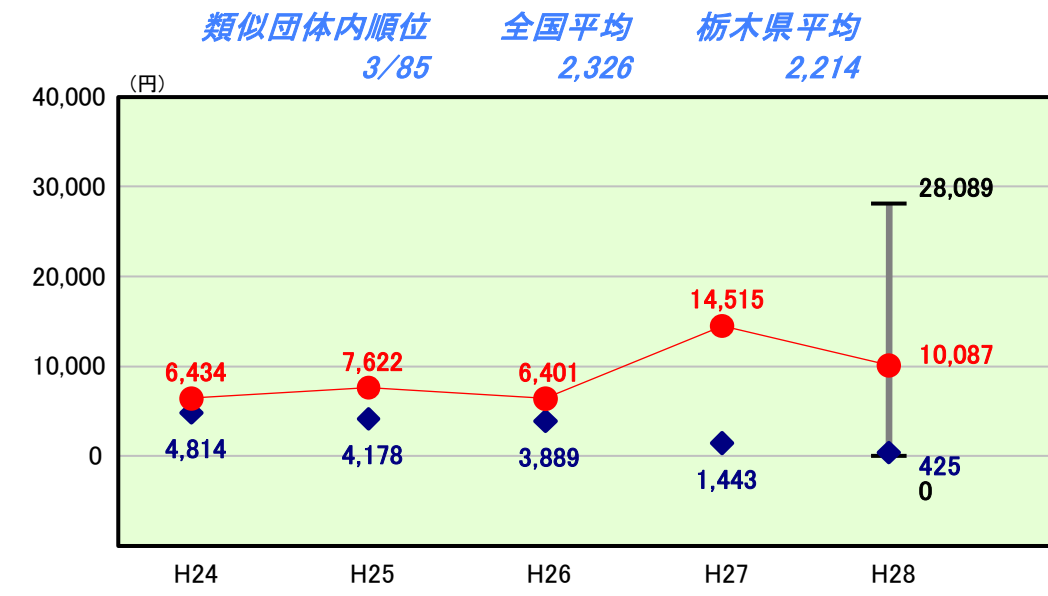
人件費



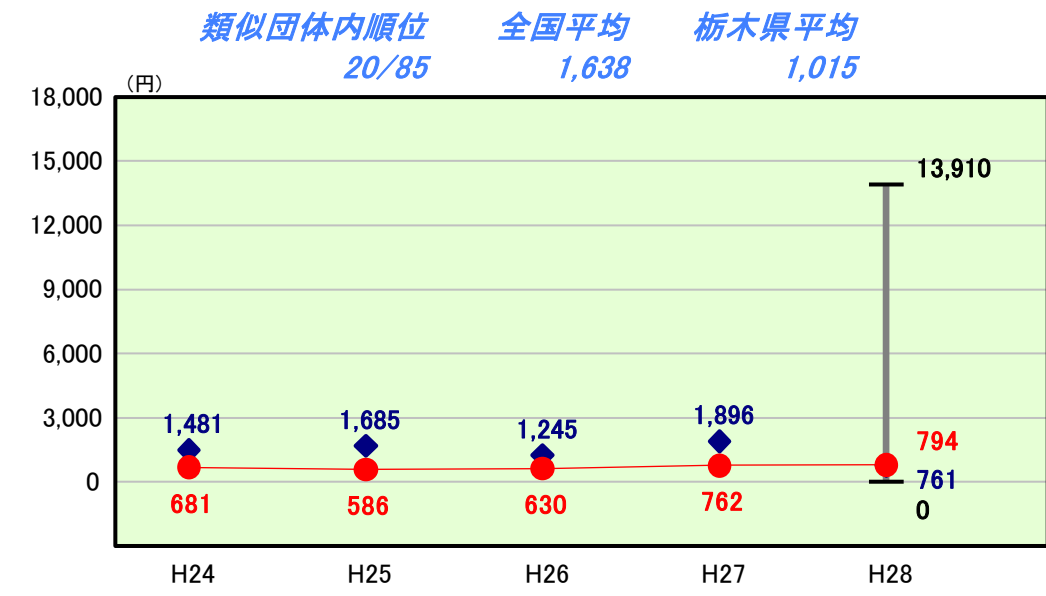
補助費等



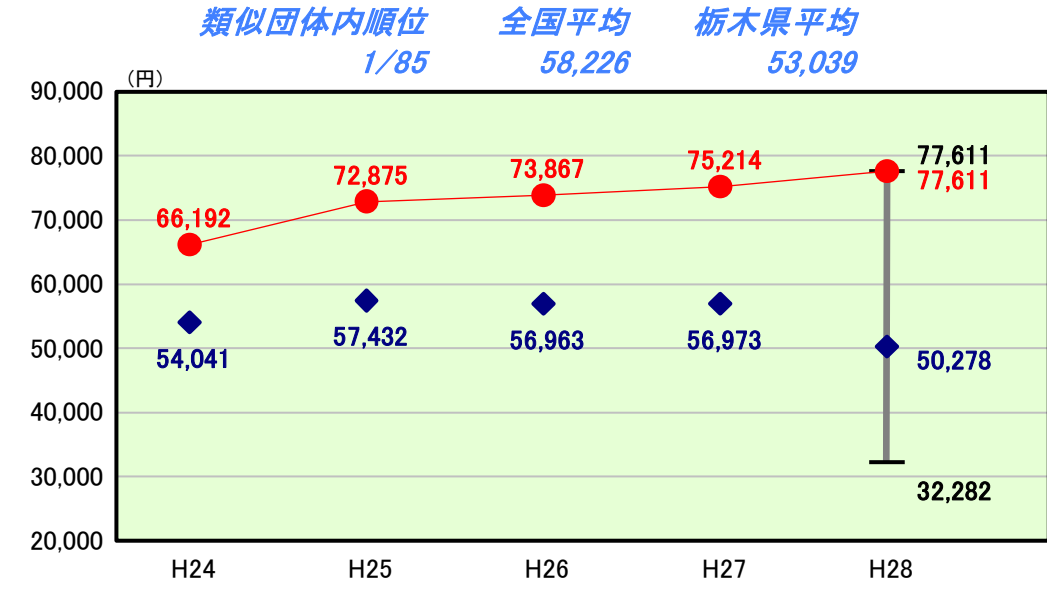
災害復旧事業費



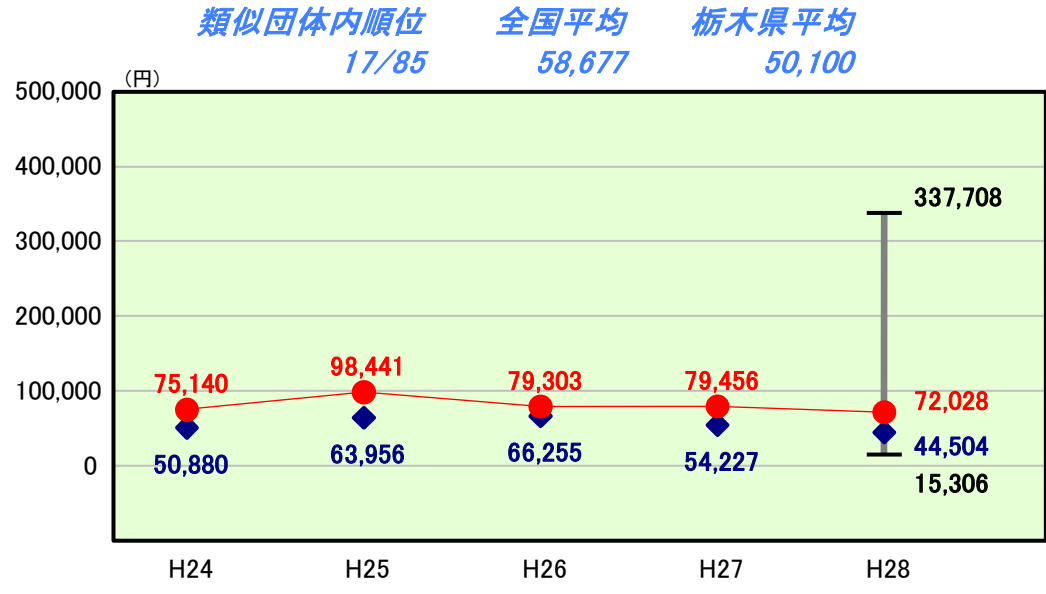
投資及び出資金



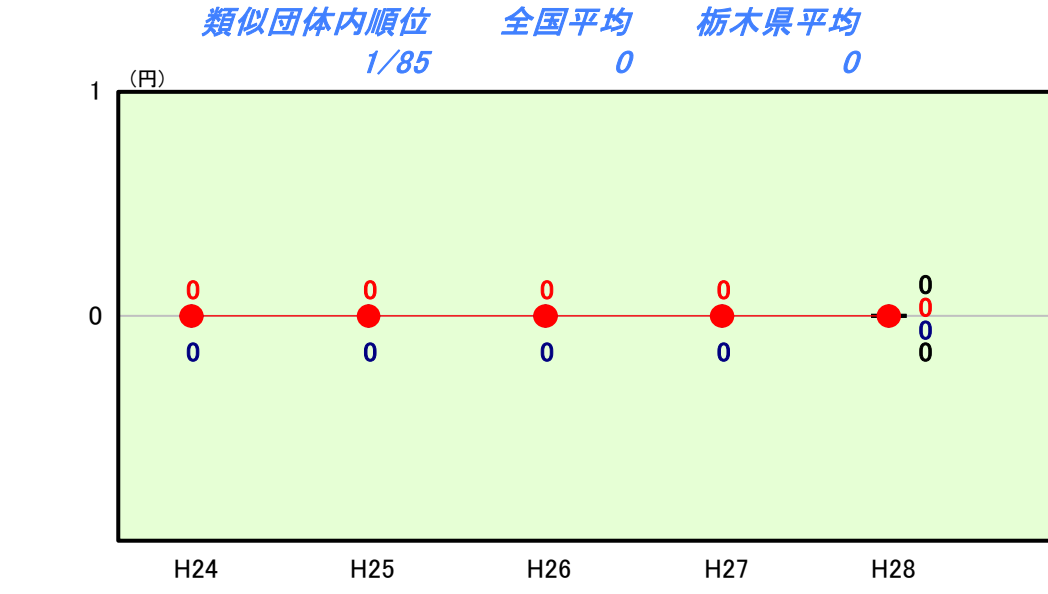
物件費



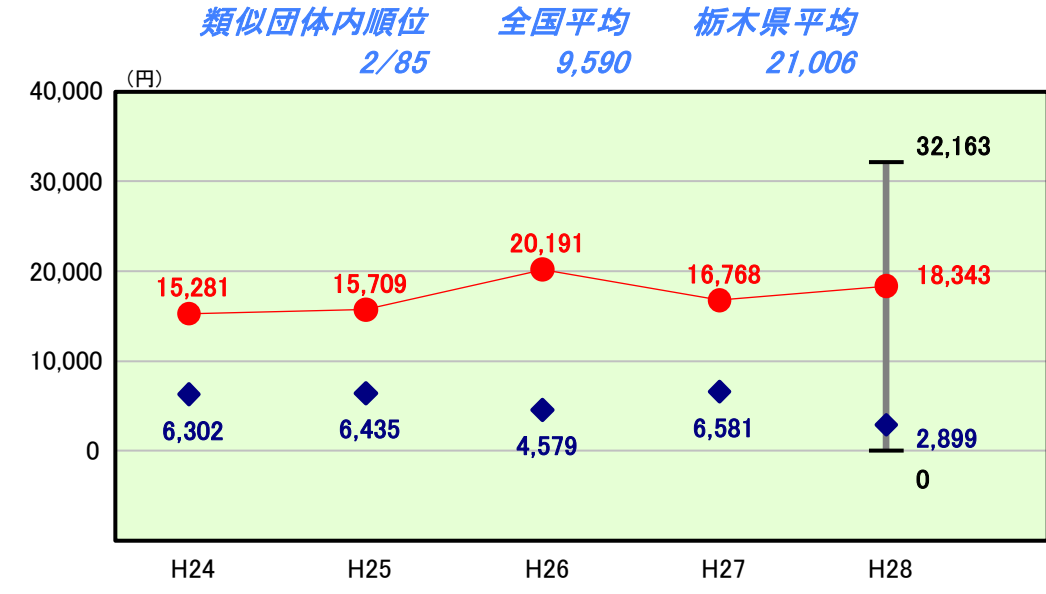
普通建設事業費



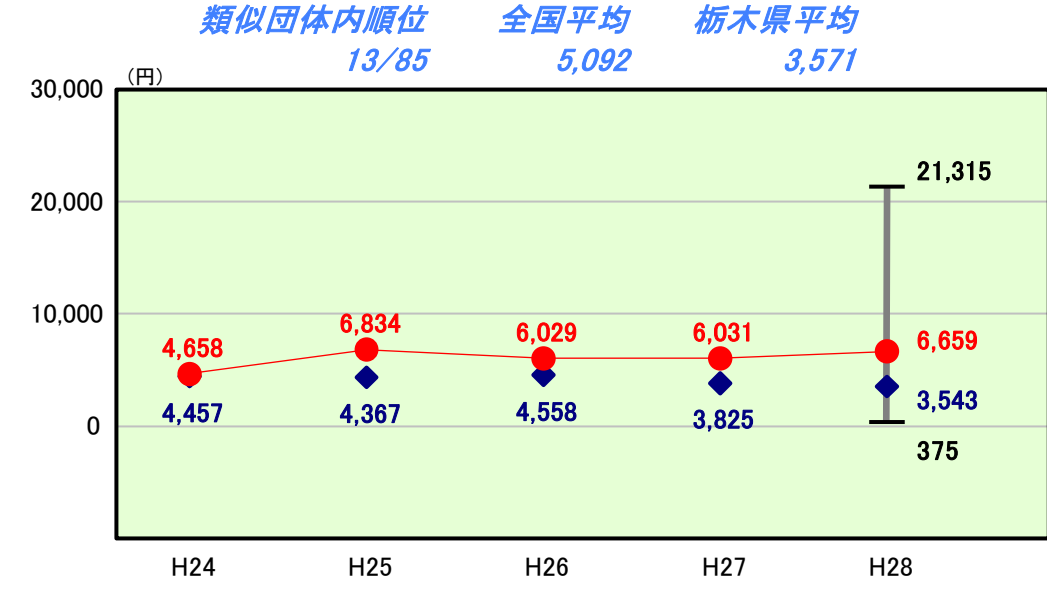
失業対策事業費



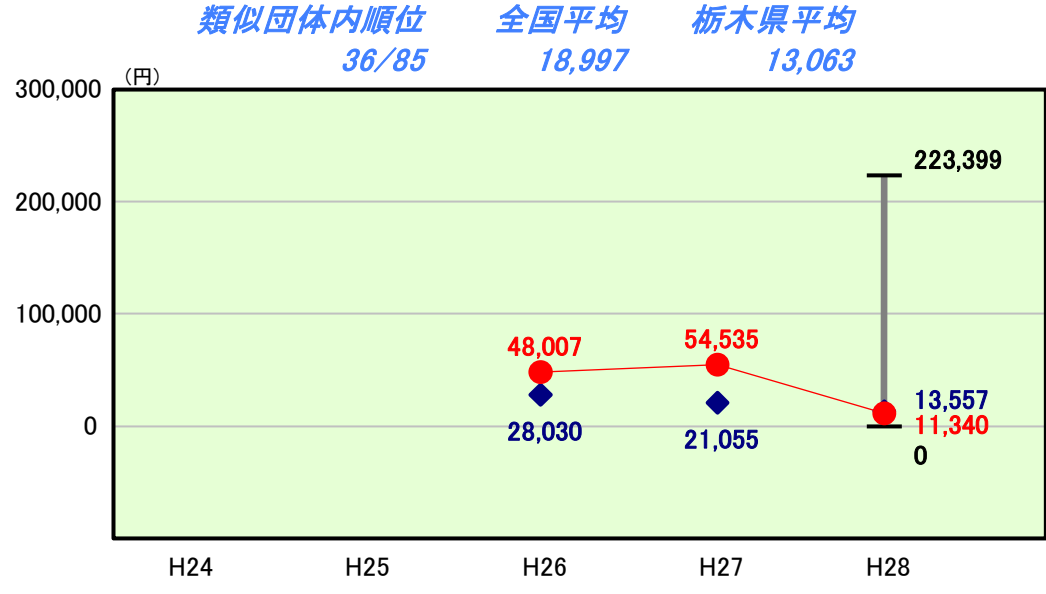
貸付金



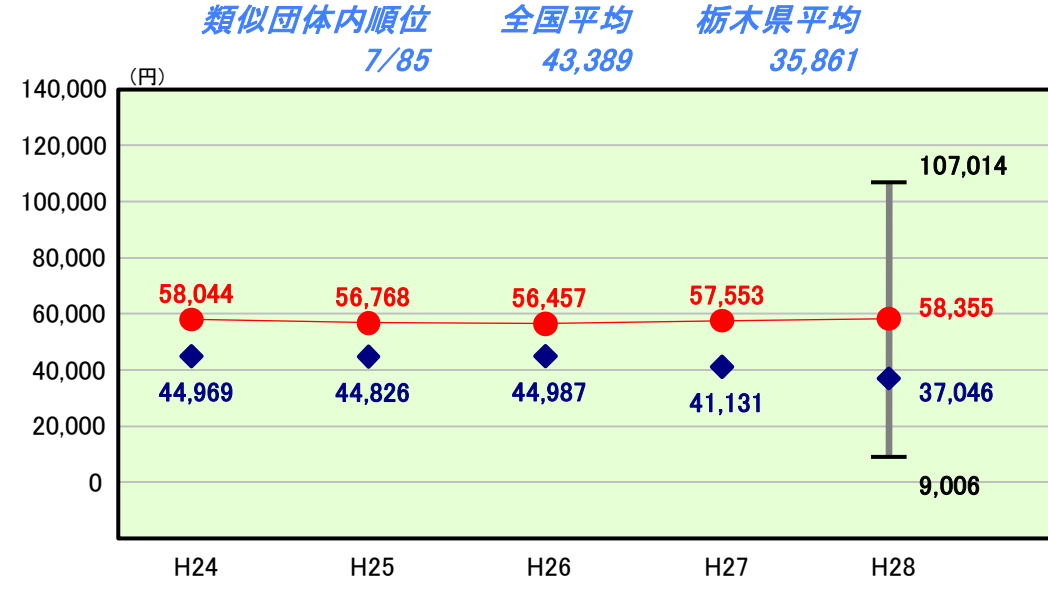
維持補修費



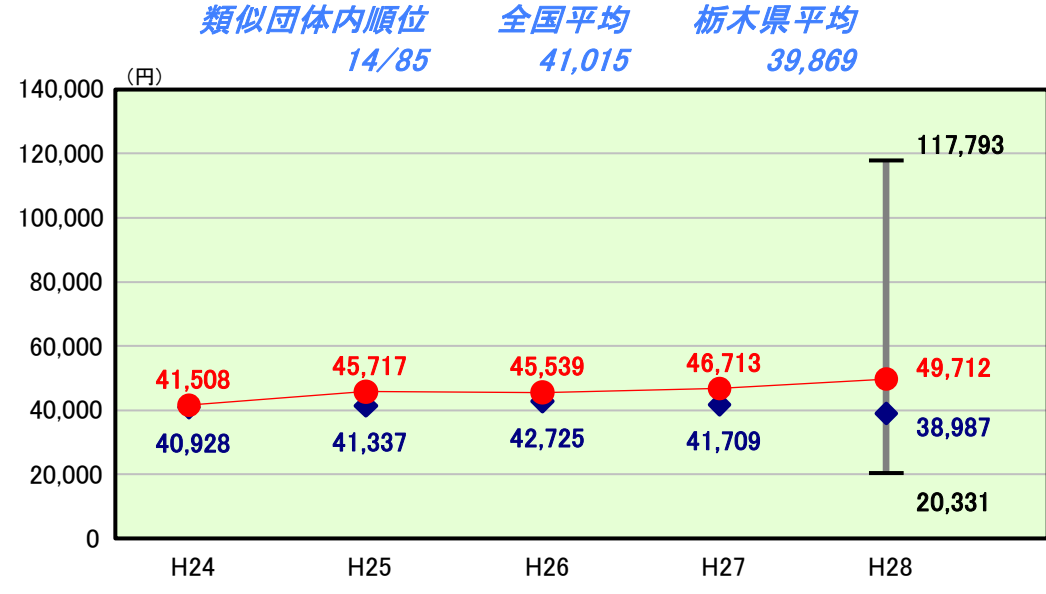
普通建設事業費(うち新規整備)



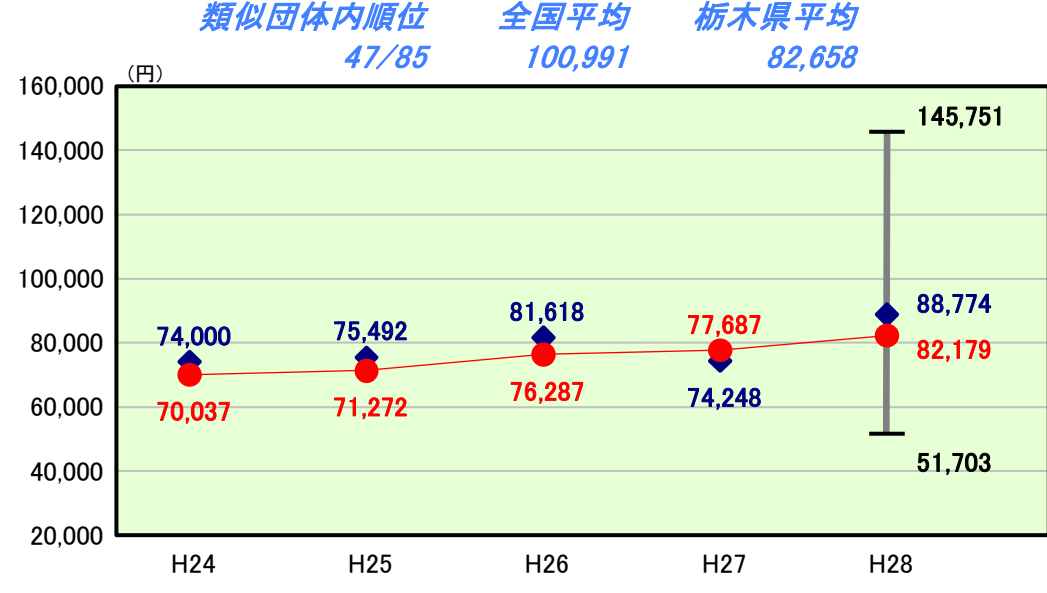
公債費



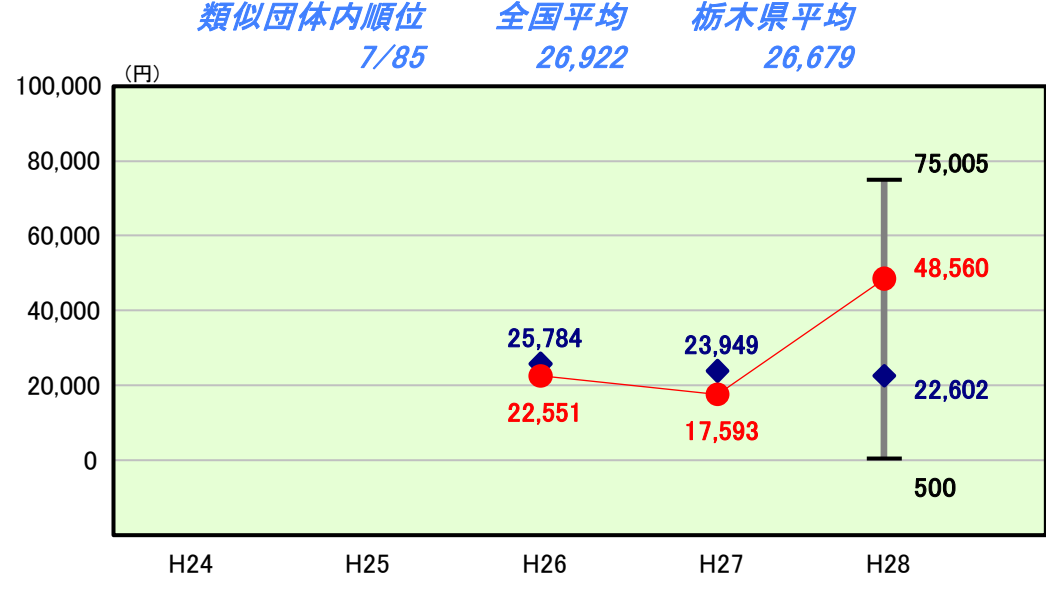
繰出金



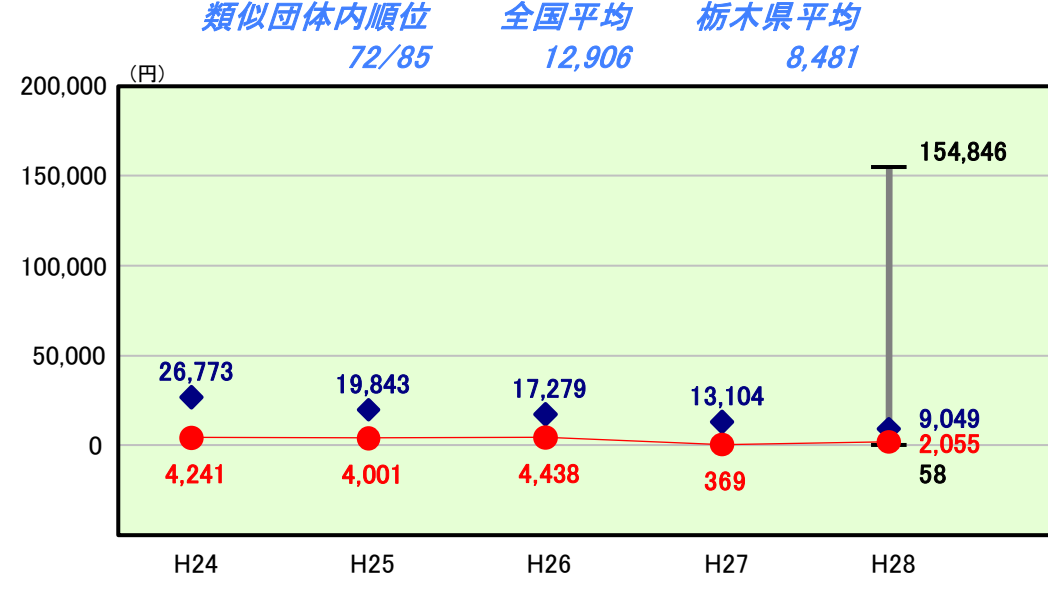
扶助費



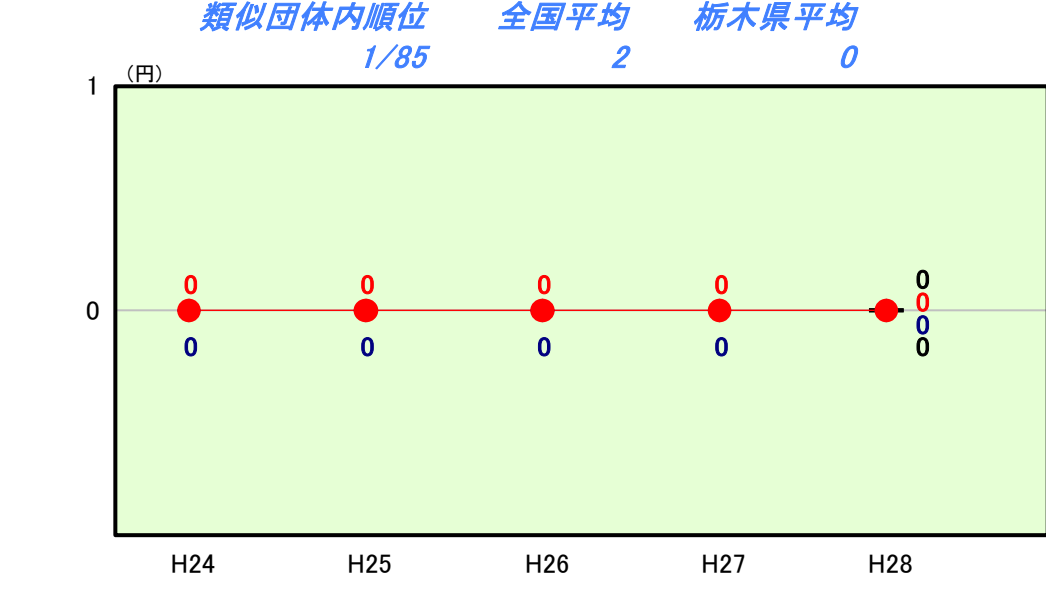
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

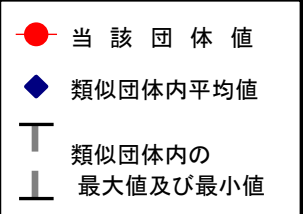
歳出決算総額は、市民一人当たり505,069円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり95,233円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成29年4月時点で、平成18年4月に比べ299人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。また、普通建設事業費は市民一人当たり72,028円となっており、これも類似団体や県内市町と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、社会教育施設整備事業、観光施設整備事業等の増加によるものである。今後も、本庁舎・日光庁舎・藤原庁舎・栗山庁舎の建設事業が予定されていることから、普通建設事業費及び公債費は高い水準で推移することが予想されるが、合併特例事業債等の交付税措置が高い市債を活用することにより、市民の実質的な負担の軽減を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

栃木県日光市

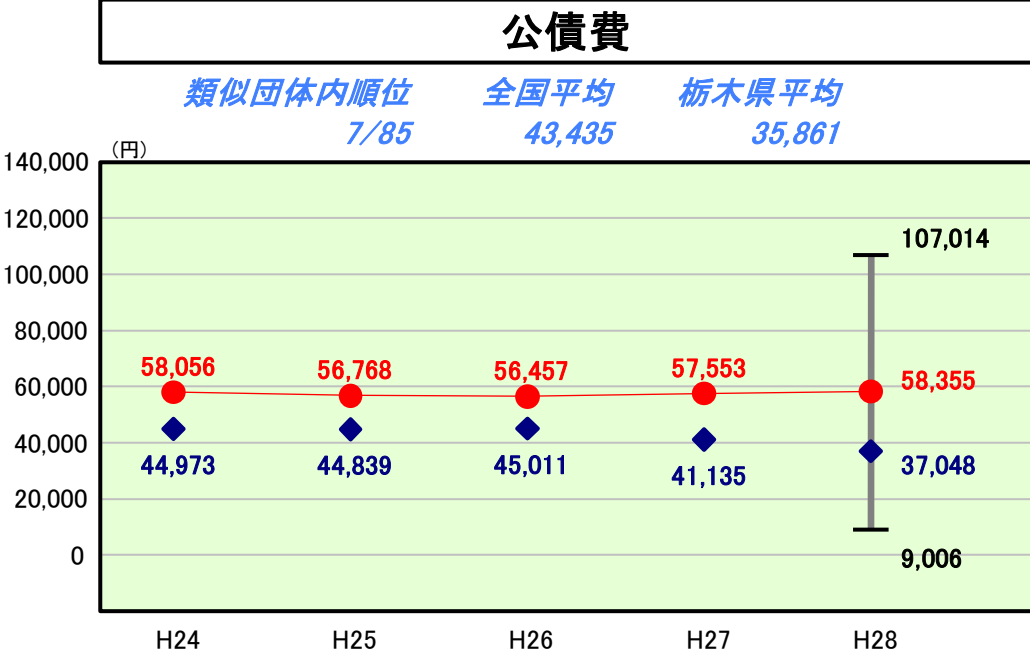
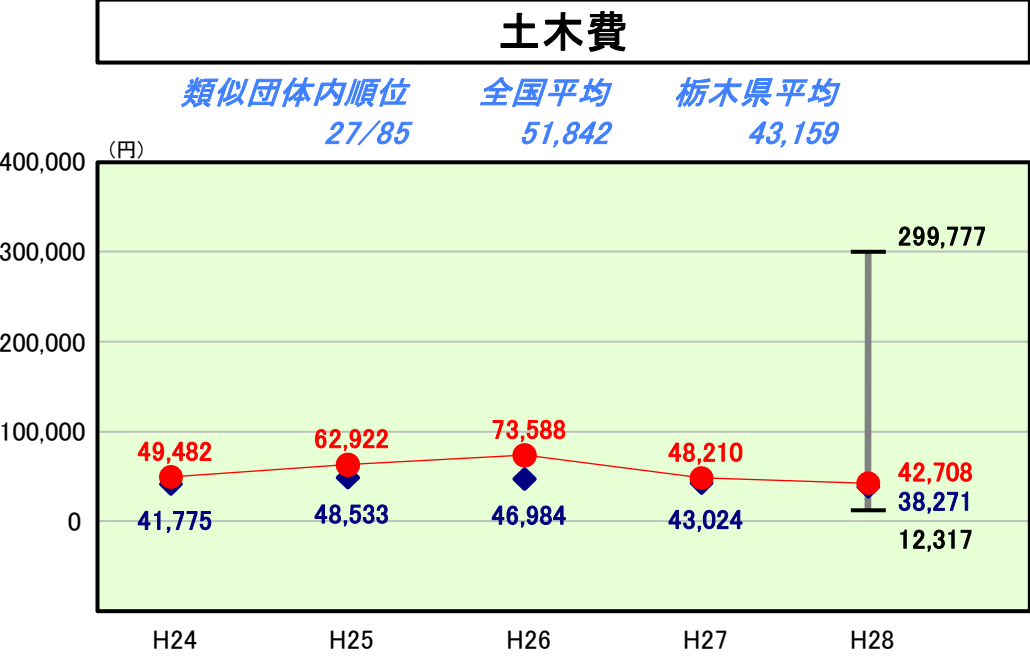
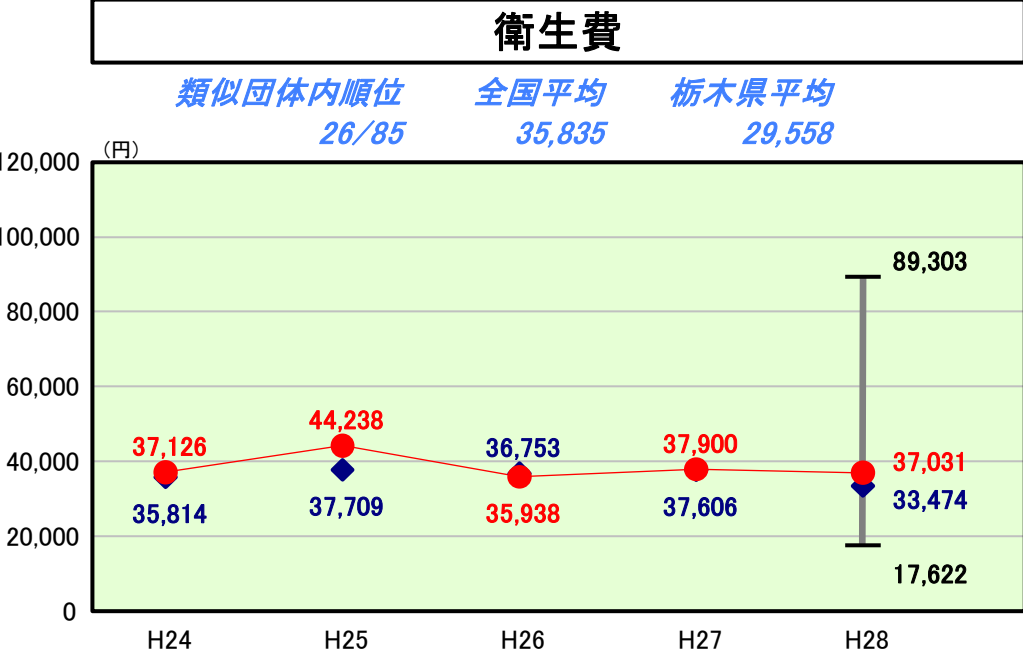
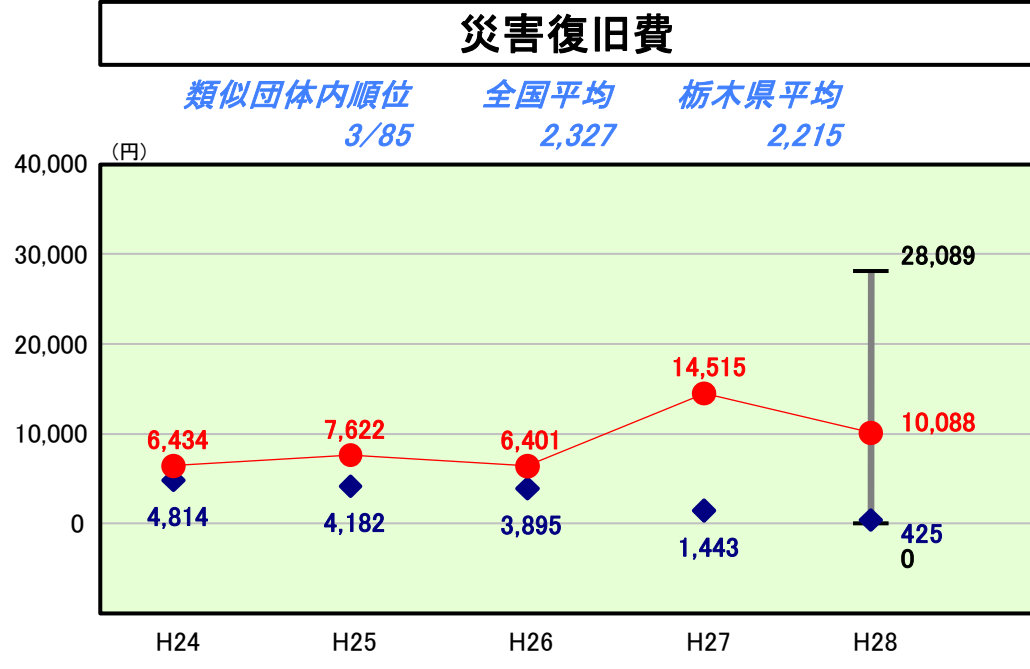
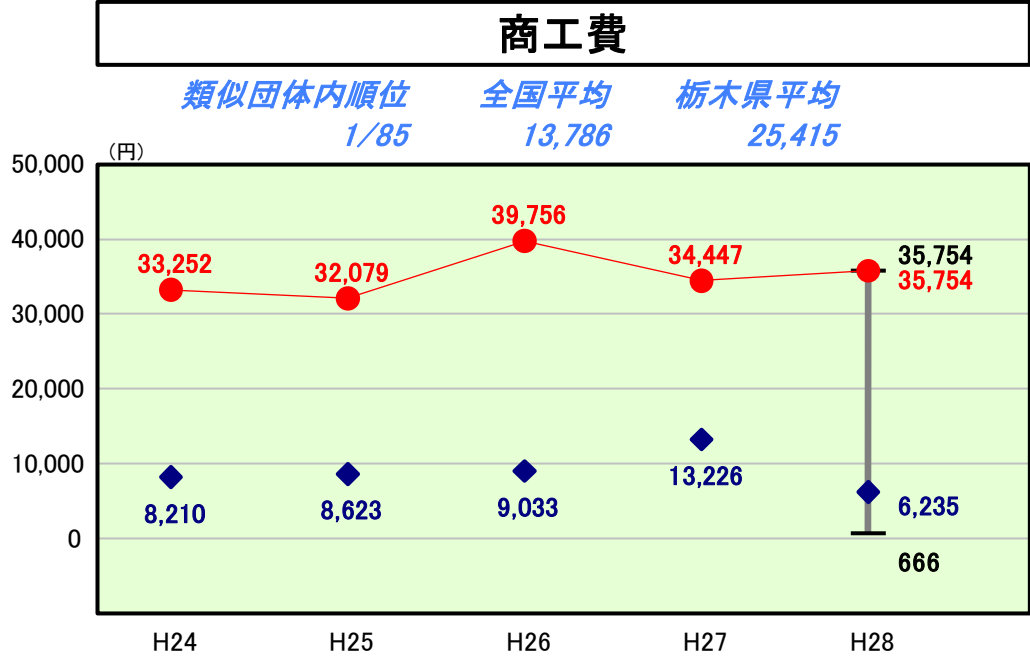
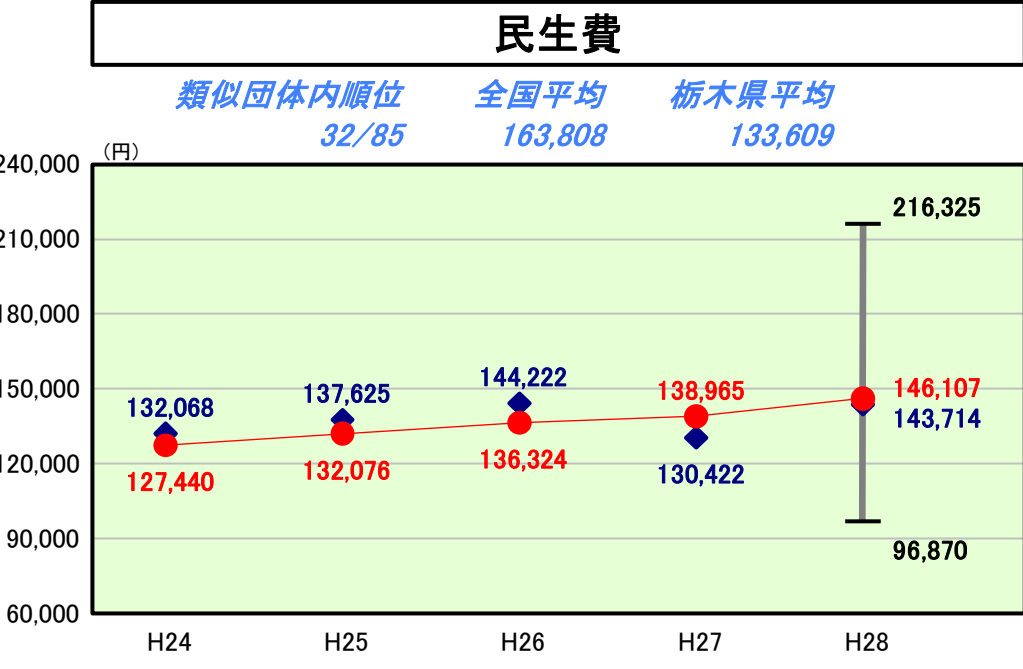
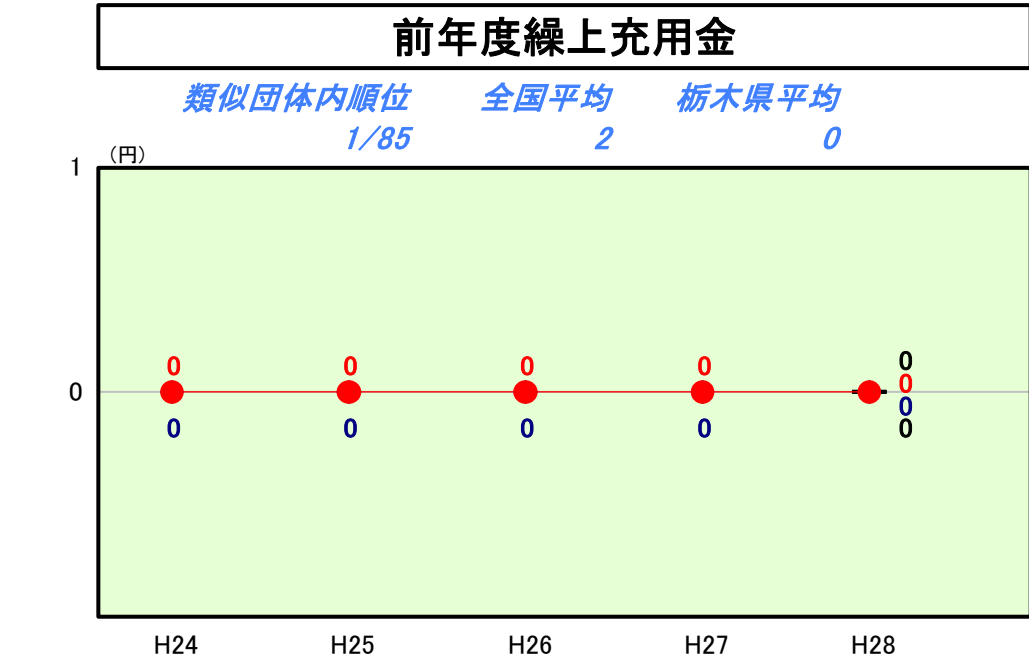
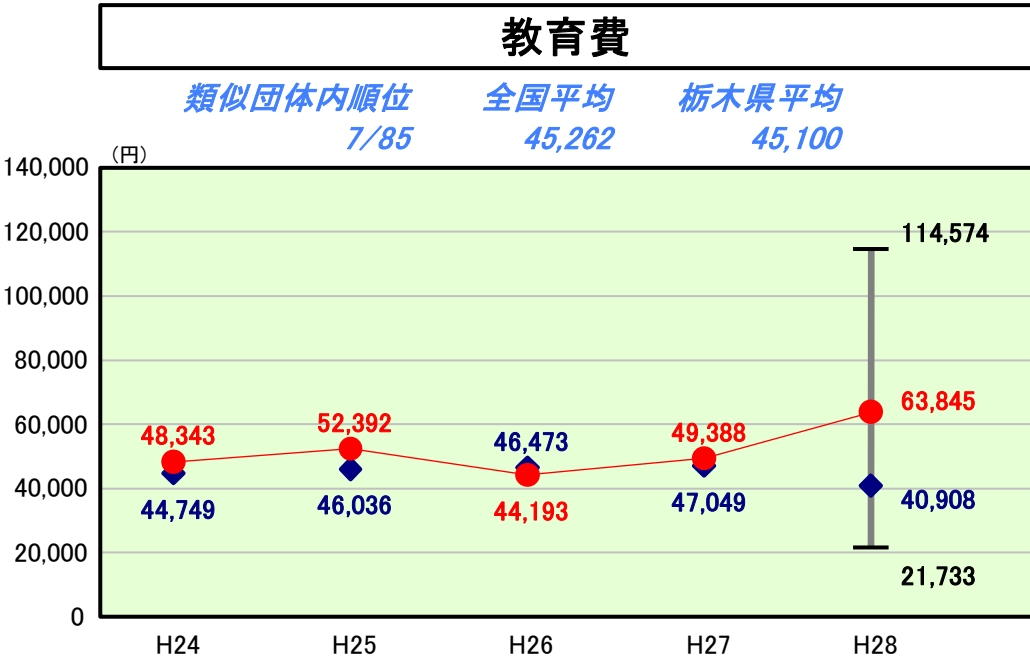
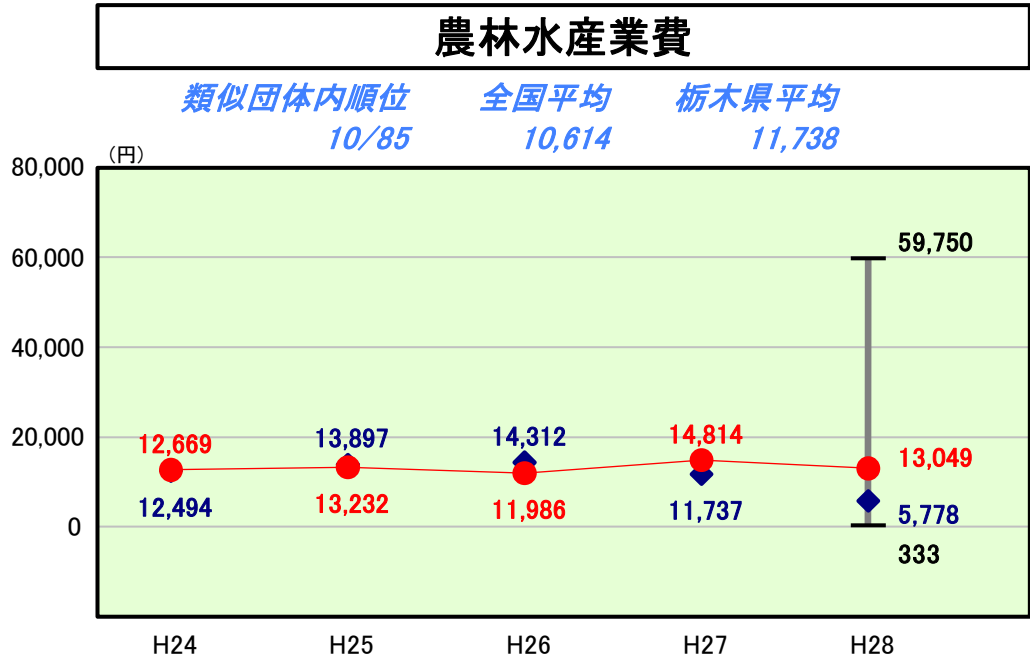
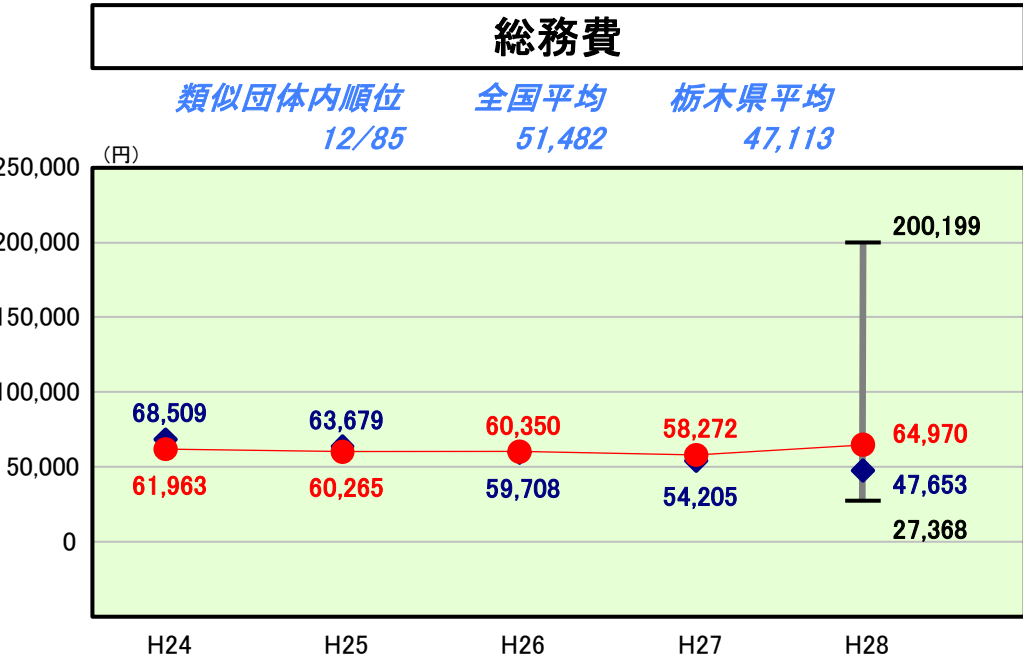
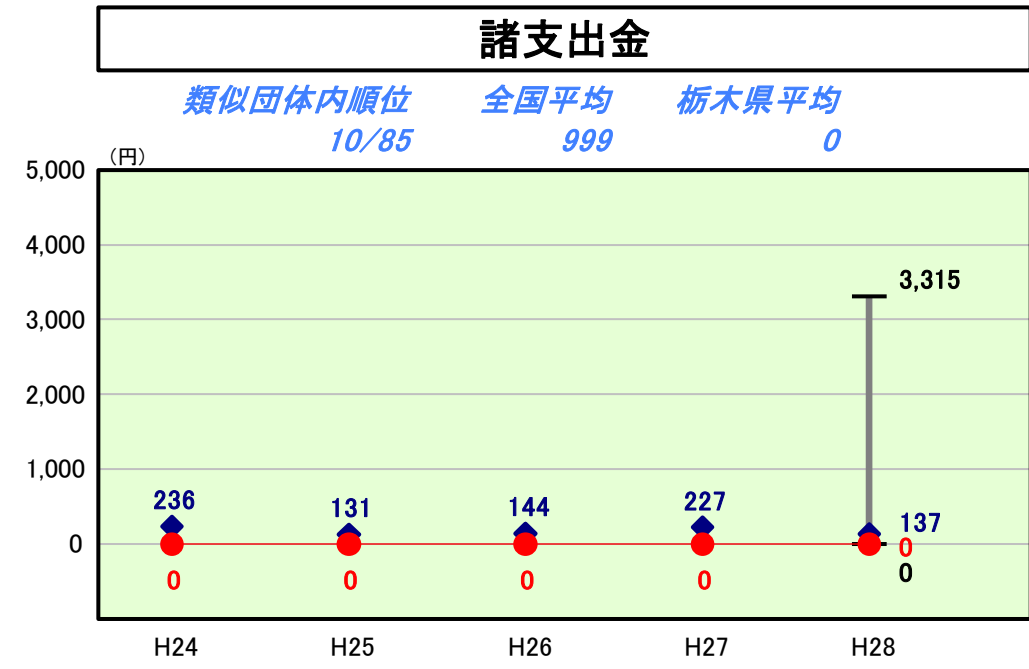
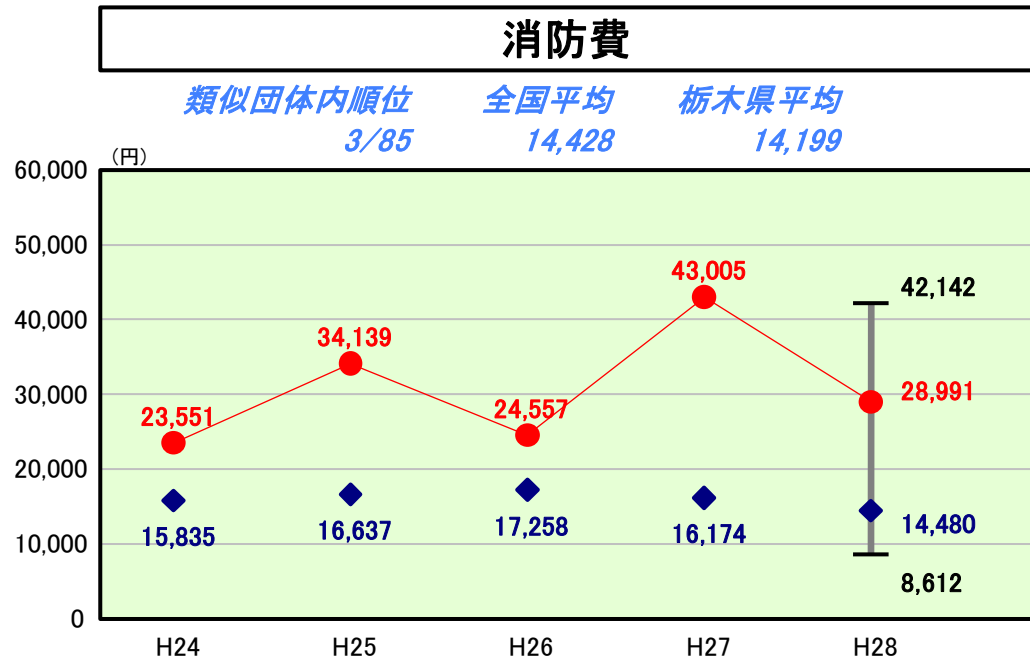
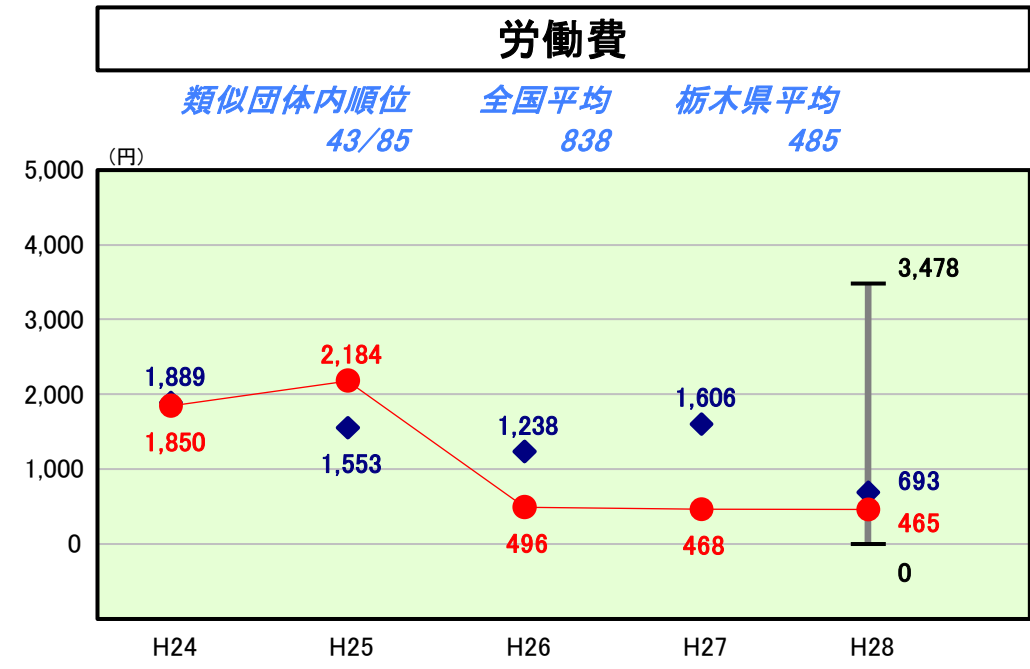
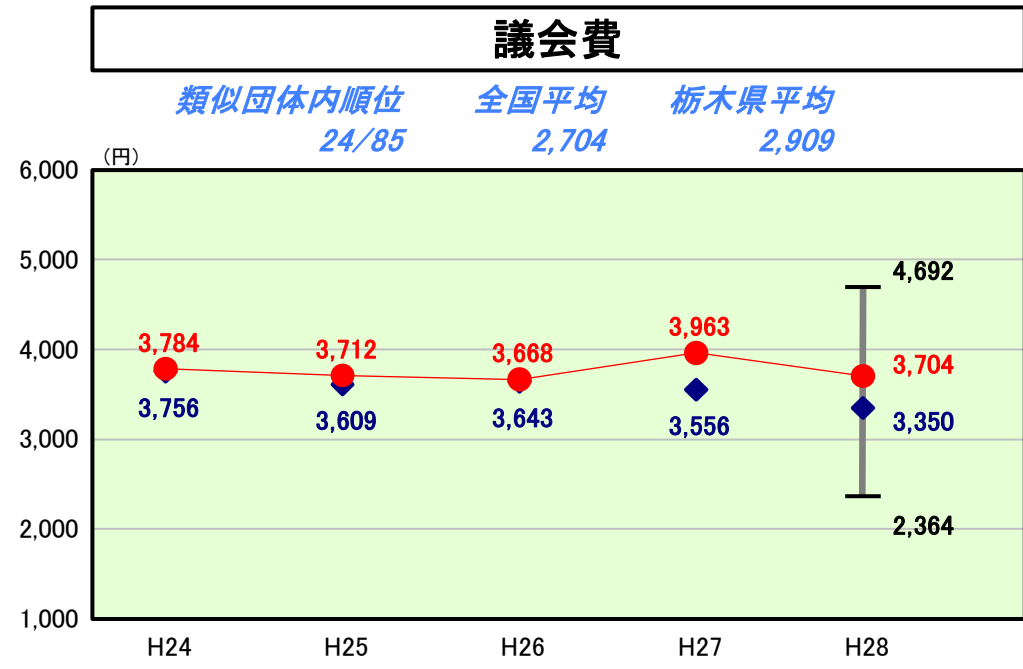
人	84,929	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち日本	84,219	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%						
面積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.6	%							
歳入総額	44,685,218	千円	将	来	負	担	比	率	54.5	%								
歳出総額	42,895,017	千円																
実質収支	1,692,986	千円	市	町	村	類	型											
標準財政規模	24,856,936	千円	(	年	度	毎												
地方債現在高	54,888,202	千円																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

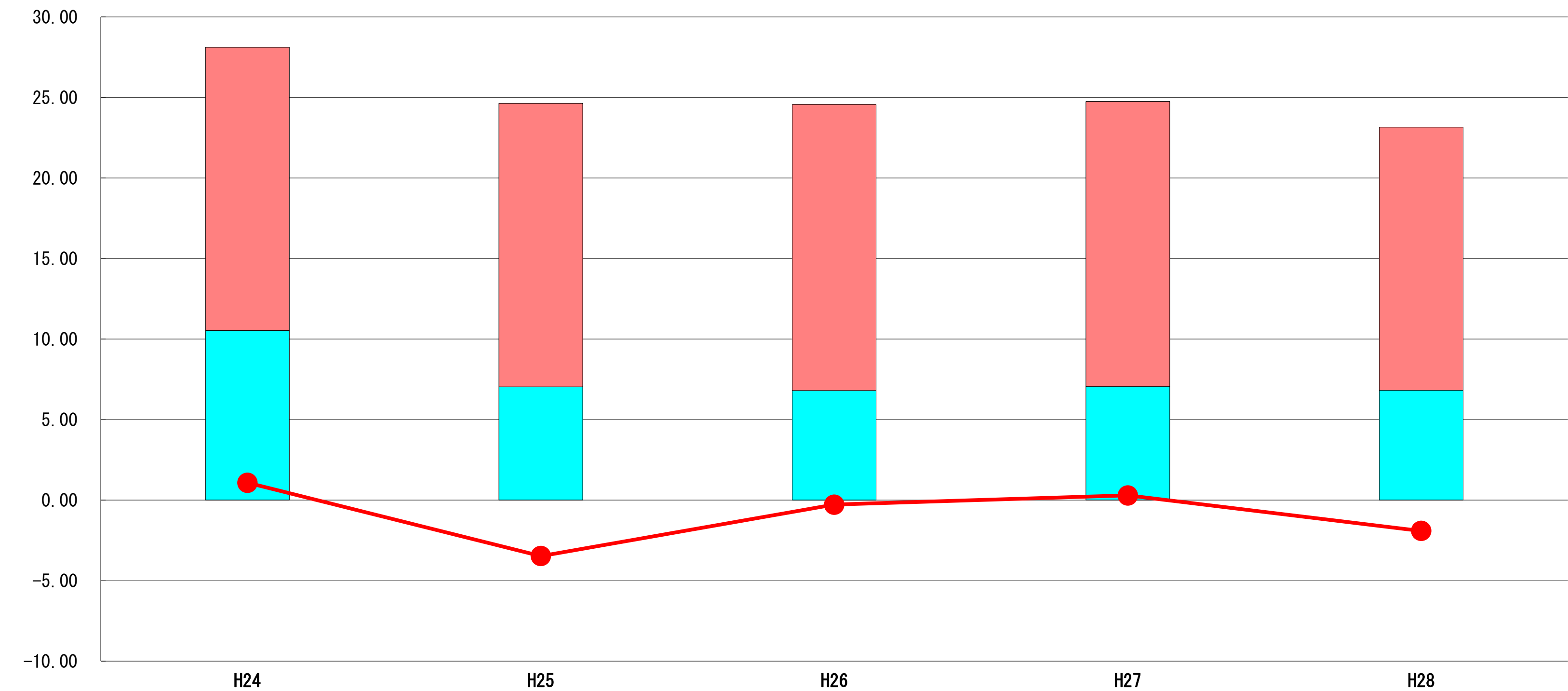
民生費は、市民一人当たり146,107円となっており、前年度と比較し7,142円の増となっている。これは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業への繰出金の増、認定こども園施設整備事業費及び障がい者自立支援給付費等の増による。消防費は、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことによる。なお、平成27年度は消防指令センターの整備や消防庁舎の建設事業等を実施したことから、平成28年度の消防費は減少している。また、商工費においても類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、市営の観光施設が多く、その維持補修に多くの経費がかかることなどがあげられる。教育費については、資料館や公民館の建設事業を実施したことから、平成28年度は増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H24	H25	H26	H27	H28
	財政調整基金残高	17.59	17.59	17.76	17.69	16.34
	実質収支額	10.53	7.04	6.80	7.05	6.81
	実質単年度収支	1.08	▲ 3.47	▲ 0.28	0.29	▲ 1.91

分析欄

財政調整基金の残高比率については、平成22年度に新規積立て(400百万円)を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度に合併後初めて400百万円取崩した。

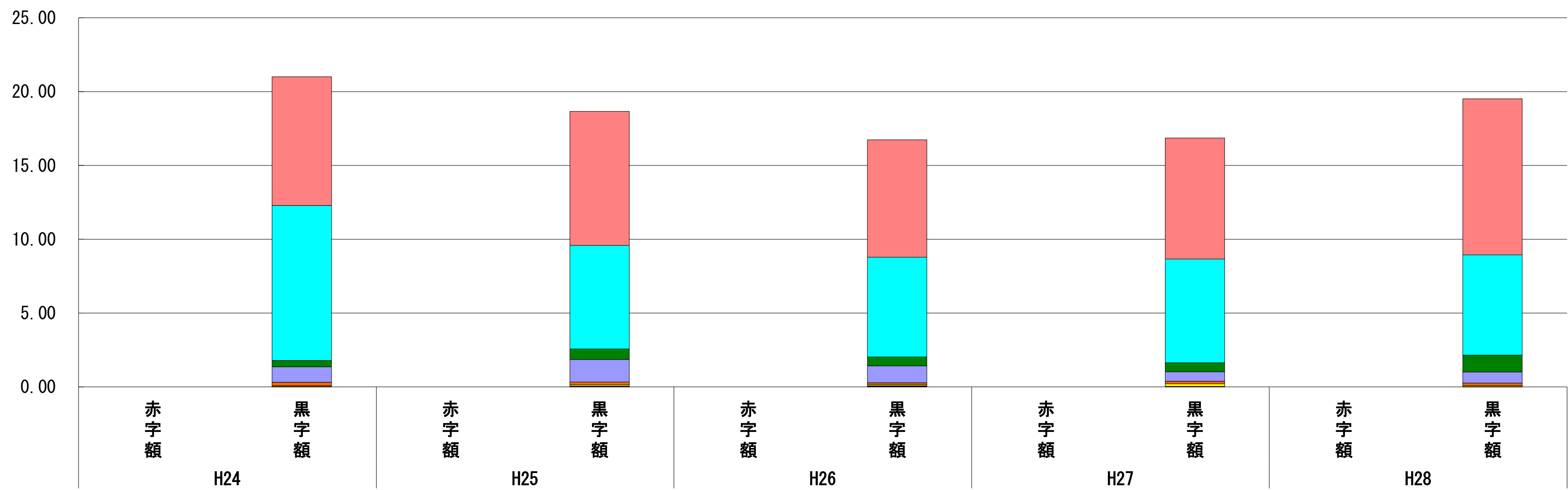
実質収支比率については、平成25年度に普通建設事業費(日光消防署建設等)の前年度比約3割の増や、物件費(クリーンセンター運営委託費)、維持補修費(除排雪費)の増により、標準財政規模比で約3.5ポイント悪化した。平成26年度には普通建設事業費(日光消防署建設の終了等)や維持補修費(除排雪費)の減により、平成27年度には普通交付税や地方消費税交付金の増により実質単年度収支は改善傾向にあったが、平成28年度は財政調整金を取崩したことから約1.9%悪化した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
水道事業会計		8.71	9.07	7.95	8.20	10.57
一般会計		10.50	7.01	6.76	7.02	6.79
介護保険事業特別会計		0.43	0.72	0.61	0.61	1.14
国民健康保険事業特別会計		1.05	1.52	1.13	0.65	0.75
下水道事業特別会計		0.22	0.20	0.13	0.16	0.17
銅山観光事業特別会計		0.04	0.09	0.09	0.18	0.07
診療所事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.02	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.00	0.00

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。平成28年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動向などを注視しながら、今後も財政の健全化を図っていく。

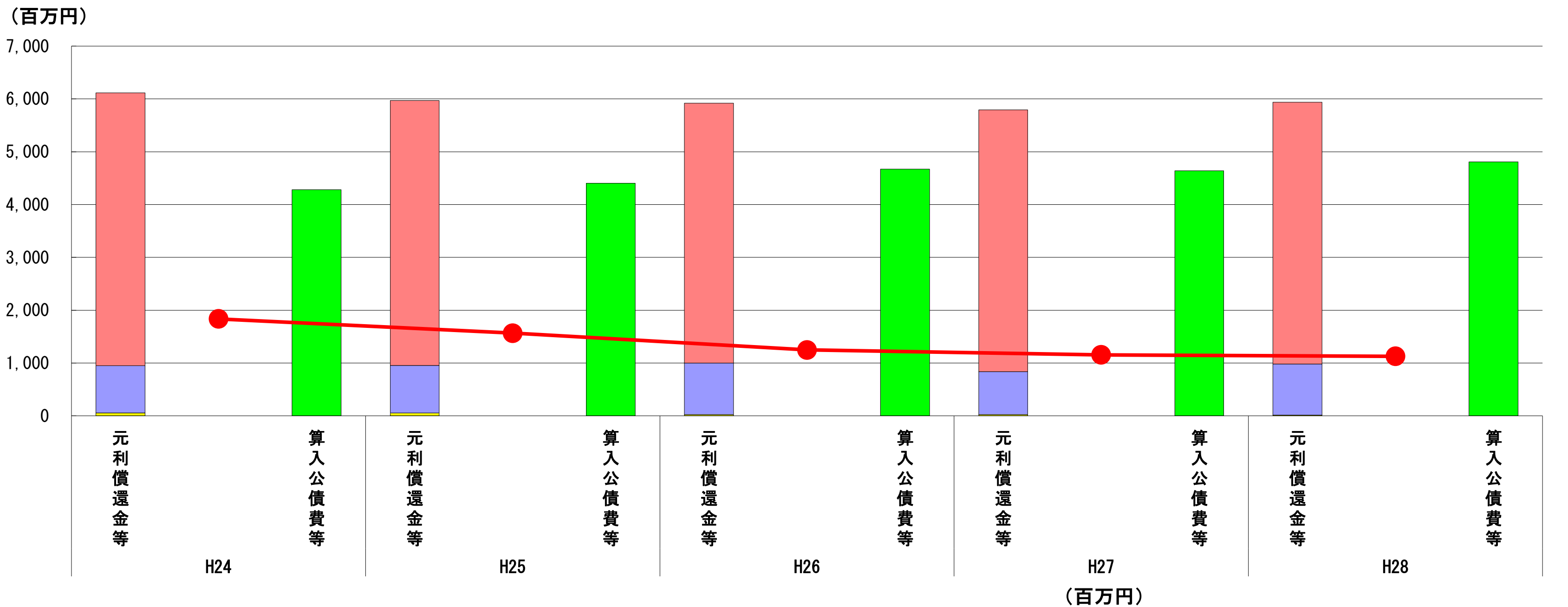
※平成28年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
温泉事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県日光市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,165	5,016	4,918	4,957	4,956
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		896	900	974	811	964
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		54	54	25	25	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,279	4,404	4,669	4,638	4,809
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,836	1,566	1,248	1,155	1,127

分析欄

平成28年度における実質公債費比率の分子は1,127百万円となっている。元利償還金等(A)においては、減税補てん債や臨時地方道整備事業債などの償還終了があるものの、合併特例事業債や臨時財政対策債の増により、元利償還金は横ばいとなっているが、分流式下水道に要する経費などで下水道事業に係る繰入金が増となるため、全体では増額となった。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より28百万円の減となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

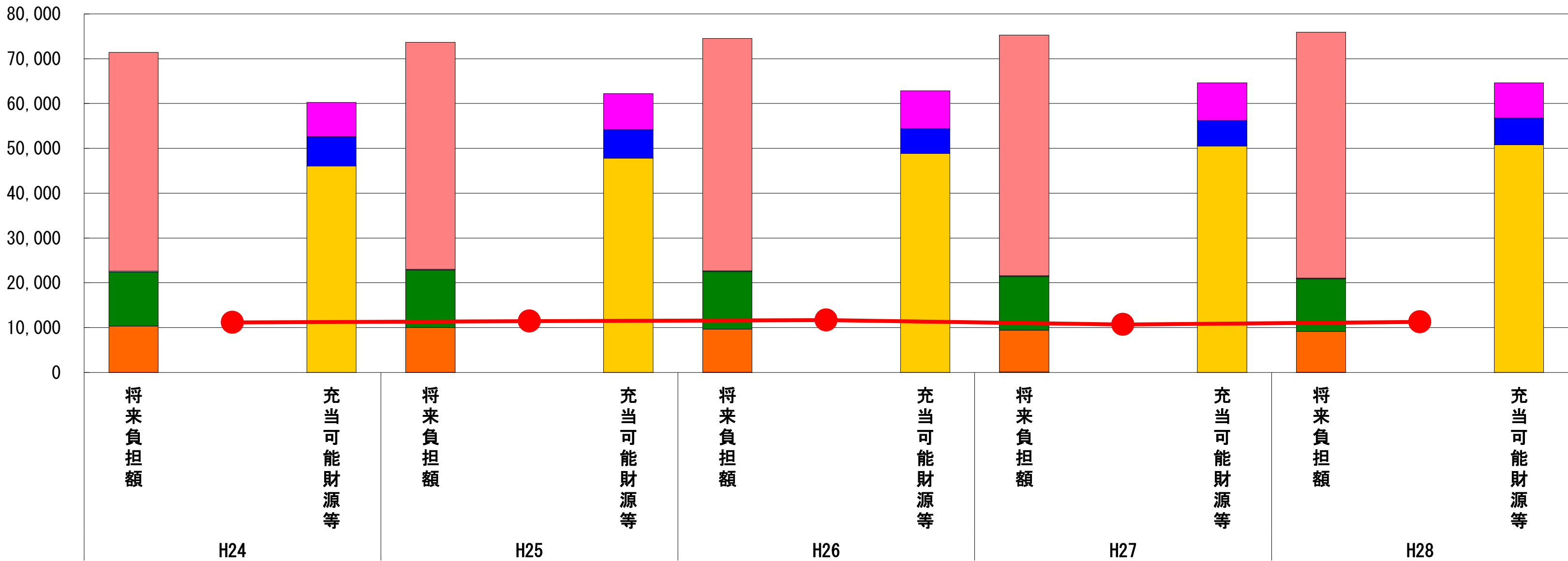
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,793	50,638	51,854	53,695	54,888
	債務負担行為に基づく支出予定額		247	191	168	149	133
	公営企業債等繰入見込額		12,020	12,843	12,840	11,996	11,735
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,372	9,992	9,600	9,329	9,131
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	9	49	107	31
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,665	8,024	8,377	8,360	7,869
	充当可能特定歳入		6,550	6,356	5,575	5,741	5,986
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		46,046	47,835	48,872	50,502	50,801
	将来負担比率の分子		11,171	11,458	11,686	10,672	11,263

分析欄

平成28年度における将来負担比率の分子は11,263百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行による地方債の現在高の増により642百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額は299百万円の増となっているが、財政調整基金を取崩したことから、全体では53百万円の増に留まった。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より591百万円の増となっている。地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

栃木県日光市

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 -/- 全国平均 57.2 栃木県平均 48.6 有形固定資産減価償却率の分析欄
債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 財務書類作成中・未作成	類似団体内順位 -/- 全国平均 13.5 栃木県平均 0.0 債務償還可能年数の分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	51.8	53.4	55.6	50.5	54.5
	実質公債費比率	8.6	8.2	7.2	6.2	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	37.3	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9

(12)–1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

栃木県日光市

人	口	84,929	人 (H29. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	84,219	人 (H29. 1. 1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%
面積	積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.6
歳入総額	額	44,685,218	千円	将	来	負	担	比	率	54.5	%
歳出総額	額	42,895,017	千円	市	町	村	類	型		H24 Ⅱ－1	H25 Ⅱ－1
実質収支	支	1,692,986	千円	(	年	度	毎	)		H27 Ⅱ－2	H28 Ⅱ－3
標準財政規模	模	24,856,936	千円								
地方債現在高	高	54,888,202	千円								

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

栃木県日光市

人	84,929	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	84,219	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	1,449.83	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
歳 入 総 額	44,685,218	千円	将 来 負 担 比 率	54.5	%
歳 出 総 額	42,895,017	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅱー1 H25 Ⅱー1 H26 Ⅱー1	
実 質 収 支	1,692,986	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅱー2 H28 Ⅱー3	
標 準 財 政 規 模	24,856,936	千円			
地 方 債 現 在 高	54,888,202	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄